

令和 8 年度

水道事業会計

簡易水道事業会計

都城市 御池簡易水道事業会計 予算書

公共下水道事業会計

農業集落排水事業会計

都城市上下水道局

目 次

令和8年度都城市水道事業会計予算書	1
議案第24号 令和8年度都城市水道事業会計予算	2
令和8年度都城市水道事業会計予算に関する説明書	5
令和8年度都城市水道事業会計予算実施計画	6
令和8年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
継続費に関する調書	16
債務負担行為に関する調書	18
令和8年度都城市水道事業予定貸借対照表	19
注記(令和8年度)	24
令和7年度都城市水道事業予定損益計算書	26
令和7年度都城市水道事業予定貸借対照表	28
注記(令和7年度)	33
令和8年度都城市水道事業会計予算内訳書	35
令和8年度都城市簡易水道事業会計予算書	45
議案第25号 令和8年度都城市簡易水道事業会計予算	46
令和8年度都城市簡易水道事業会計予算に関する説明書	49
令和8年度都城市簡易水道事業会計予算実施計画	50
令和8年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	53
給与費明細書	54
債務負担行為に関する調書	59
令和8年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	60
注記(令和8年度)	64
令和7年度都城市簡易水道事業予定損益計算書	66
令和7年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表	68
注記(令和7年度)	72
令和8年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書	74

令和 8 年度都城市御池簡易水道事業会計予算書	-----	81
議案第 26 号 令和 8 年度都城市御池簡易水道事業会計予算	-----	82
令和 8 年度都城市御池簡易水道事業会計予算に関する説明書	-----	85
令和 8 年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画	-----	86
令和 8 年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	89
給与費明細書	-----	90
債務負担行為に関する調書	-----	95
令和 8 年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	-----	96
注記 (令和 8 年度)	-----	100
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業予定損益計算書	-----	102
令和 7 年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表	-----	104
注記 (令和 7 年度)	-----	108
令和 8 年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書	-----	110
令和 8 年度都城市公共下水道事業会計予算書	-----	115
議案第 27 号 令和 8 年度都城市公共下水道事業会計予算	-----	116
令和 8 年度都城市公共下水道事業会計予算に関する説明書	-----	121
令和 8 年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画	-----	122
令和 8 年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	126
給与費明細書	-----	127
債務負担行為に関する調書	-----	133
令和 8 年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	-----	135
注記 (令和 8 年度)	-----	139
令和 7 年度都城市公共下水道事業予定損益計算書	-----	141
令和 7 年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表	-----	143
注記 (令和 7 年度)	-----	147
令和 8 年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書	-----	149

令和 8 年度都城市農業集落排水事業会計予算書	157
議案第 28 号 令和 8 年度都城市農業集落排水事業会計予算	158
令和 8 年度都城市農業集落排水事業会計予算に関する説明書	163
令和 8 年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画	164
令和 8 年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	167
給与費明細書	168
債務負担行為に関する調書	173
令和 8 年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	174
注記（令和 8 年度）	178
令和 7 年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書	180
令和 7 年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表	182
注記（令和 7 年度）	186
令和 8 年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書	188

令和 8 年度

都城市水道事業会計予算書

議案第24号

令和8年度都城市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度都城市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,300 戸
(2) 年間総配水量	17,850,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	48,904 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	1,702,321 千円
イ 固定資産購入費	62,718 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	2,695,283	千円
第1項 営業収益	2,568,165	千円
第2項 営業外収益	125,853	千円
第3項 特別利益	1,265	千円

	支	出
第1款 事業費用	2,414,839	千円
第1項 営業費用	2,236,417	千円
第2項 営業外費用	157,737	千円
第3項 特別損失	685	千円
第4項 予備費	20,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,636,645千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		703,880 千円
第1項 企業債		637,300 千円
第2項 負担金		45,900 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 出資金		20,679 千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,340,525 千円
第1項 建設改良費		1,765,039 千円
第2項 企業債償還金		565,486 千円
第3項 予備費		10,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和9年度	15,000
配水管整備事業	令和9年度	44,000
浄水場等運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	614,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 637,300	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 444,672 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,815千円と定める。

令和8年2月20日 提出

都城市長 池田 宜 永

令和 8 年度

都城市水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度都城市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,695,283	
	1 営業収益		2,568,165	
		1 給水収益	2,555,263	水道料金
		2 受託工事収益	8,900	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	4,002	消火栓修繕費負担金等
	2 営業外収益		125,853	
		1 受取利息及び配当金	325	預金利息
		2 長期前受金戻入	67,626	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		3 雑収益	927	行政財産目的外使用料等
		4 水道加入金	35,844	新設及び増径給水申込加入金
		5 補償金	1	配水管移設補償金
		6 負担金	21,130	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金等
	3 特別利益		1,265	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	1,263	引当金取崩しによる戻入益等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,414,839	
	1 営業費用		2,236,417	
		1 原水及び浄水費	545,934	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	206,083	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	97,479	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 受 託 工 事 費	8,639	給水装置の新設又は修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	162,597	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		6 総 係 費	229,837	事業活動の全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	970,182	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	15,664	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		9 その他営業費用	2	材料売却原価等
	2 営業外費用		157,737	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	154,245	企業債利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,891	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	601	国庫補助金返還金等
	3 特別損失		685	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	684	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			703,880	
	1 企業債		637,300	
		1 企業債	637,300	建設改良等企業債
	2 負担金		45,900	
		1 負担金	45,900	消火栓設置費負担金、工事負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 出資金		20,679	
		1 出資金	20,679	耐震化事業に係る繰入金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,340,525	
	1 建設改良費		1,765,039	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	1,702,321	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	62,718	流量計等購入費
	2 企業債償還金		565,486	
		1 企業債償還金	565,486	企業債元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

令和8年度都城市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (又は純損失)	127,713,000 円
減価償却費	970,182,000 円
引当金の増減額 (△は減少)	△12,278,861 円
長期前受金戻入額	△67,626,000 円
受取利息及び受取配当金	△325,000 円
支払利息	154,244,209 円
固定資産の除却費	14,564,000 円
未収金の増減額 (△は増加)	3,793,307 円
未払金の増減額 (△は減少)	△23,328,810 円
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,633,000 円
小計	1,165,304,845 円
利息及び配当金の受取額	325,000 円
利息の支払額	△154,244,209 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,385,636 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,575,551,900 円
他会計負担金による収入	45,900,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,529,651,900 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	637,300,000 円
企業債の償還による支出	△565,485,403 円
他会計からの出資による収入	20,679,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,493,597 円
資金増加額 (又は減少額)	△425,772,667 円
資金期首残高	2,709,994,819 円
資金期末残高	2,284,222,152 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(12) 0	(6) 35	168	157,107	150,204	307,479	46,643	354,122
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 11	0	45,316	29,557	74,873	15,677	90,550
	合 計	(12) 0	(7) 46	168	202,423	179,761	382,352	62,320	444,672
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(6) 33	0	146,398	102,227	248,625	45,026	293,651
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(2) 12	0	45,749	28,558	74,307	15,665	89,972
	合 計	(0) 0	(8) 45	0	192,147	130,785	322,932	60,691	383,623
比 較	損益勘定 支弁職員	(12) 0	(0) 2	168	10,709	47,977	58,854	1,617	60,471
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(△1) △1	0	△433	999	566	12	578
	合 計	(12) 0	(△1) 1	168	10,276	48,976	59,420	1,629	61,049

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,596	3,671	2,296	15,237	3,777
	前年度	4,188	2,747	1,975	15,528	3,777
	比 較	408	924	321	△291	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	在宅勤務手当	計
	本年度	44,411	35,719	70,018	36	179,761
	前年度	41,773	33,541	27,220	36	130,785
	比 較	2,638	2,178	42,798	0	48,976

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(12) 0	(3) 35	168	150,254	147,369	297,791	44,956	342,747
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 11	0	43,359	28,763	72,122	15,195	87,317
	合 計	(12) 0	(3) 46	168	193,613	176,132	369,913	60,151	430,064
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(3) 33	0	136,775	99,135	235,910	42,800	278,710
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(1) 12	0	41,400	27,212	68,612	14,666	83,278
	合 計	(0) 0	(4) 45	0	178,175	126,347	304,522	57,466	361,988
比 較	損益勘定 支弁職員	(12) 0	(0) 2	168	13,479	48,234	61,881	2,156	64,037
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(△1) △1	0	1,959	1,551	3,510	529	4,039
	合 計	(12) 0	(△1) 1	168	15,438	49,785	65,391	2,685	68,076

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	4,596	3,671	2,019	15,237	3,777
	前年度	4,188	2,747	1,528	15,528	3,777
	比 較	408	924	491	△291	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	在宅勤務手当	計
	本年度	42,572	34,206	70,018	36	176,132
	前年度	39,528	31,795	27,220	36	126,347
	比 較	3,044	2,411	42,798	0	49,785

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(3) 0	0	6,853	2,835	9,688	1,687	11,375
	資本勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	1,957	794	2,751	482	3,233
	合 計	() 0	(4) 0	0	8,810	3,629	12,439	2,169	14,608
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(3) 0	0	9,623	3,092	12,715	2,226	14,941
	資本勘定 支弁職員	() 0	(1) 0	0	4,349	1,346	5,695	999	6,694
	合 計	() 0	(4) 0	0	13,972	4,438	18,410	3,225	21,635
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△2,770	△257	△3,027	△539	△3,566
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△2,392	△552	△2,944	△517	△3,461
	合 計	() 0	(0) 0	0	△5,162	△809	△5,971	△1,056	△7,027

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	277	1,839	1,513	3,629
	前年度	447	2,245	1,746	4,438
	比 較	△170	△406	△233	△809

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	15,438	昇給に伴う増加分	1,935	
		制度改正に伴う増減分	4,082	
		その他の増減分	9,421	新陳代謝による減 $\Delta 4,615$ 異動等による増 14,036
手当	49,785	制度改正に伴う増減分	期末手当の増	1,241
			勤勉手当の増	1,020
			通勤手当の増	8
			扶養手当の増	234
		その他の増減分	47,282	昇給に伴う増 908 新陳代謝による減 $\Delta 2,469$ 時間外勤務手当の減 $\Delta 291$ 異動等による増 49,134

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,604
	平均給与月額 (円)	386,409
	平均年齢 (歳)	42
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,093
	平均給与月額 (円)	359,459
	平均年齢 (歳)	42

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	() 1	() 2.2
	7級	() 2	() 4.4
	6級	() 3	() 6.7
	5級	() 5	() 11.1
	4級	() 19	() 42.2
	3級	() 3 3	() 100.0 6.7
	2級	() 5	() 11.1
	1級	() 7	() 15.6
	計	() 3 45	() 100.0 100.0
令和7年1月1日現在	8級	() 1	() 2.2
	7級	() 2	() 4.4
	6級	() 3	() 6.7
	5級	() 4	() 8.9
	4級	() 19	() 42.2
	3級	() 1 3	() 100.0 6.7
	2級	() 4	() 8.9
	1級	() 9	() 20.0
	計	() 1 45	() 100.0 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和9年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	46	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	38
比 率 (B) / (A) (%)	87.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	36
比 率 (B) / (A) (%)	86.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

款	項	事業名	①全体計画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					国県支出金	企業債	その他
			千円	千円	千円	千円	千円
			4	0	0	0	0
			5	0	0	0	0
			6	0	0	0	0
			7	75,117	0	45,100	30,017
			8	358,651	0	215,200	143,451
			9	433,853	0	260,300	173,553
			10	850,471	0	510,300	340,171
			11	1,577,001	0	946,200	630,801
			12	544,966	0	327,000	217,966
			13	1,357,470	0	814,500	542,970
			14	463,558	0	278,100	185,458
			15	139,105	0	83,500	55,605
			計	5,800,192	0	3,480,200	2,319,992

前前年度 末までの 支払義務 発生額 ②	前年度末 までの支 払義務発 生（見込 ）額 ③	当該年度 支払義務 発生予定 額 ④	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額 ⑤	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額 ⑥	継続費の 総額に対 する進捗 率 ⑦	備 考 ⑧
千円	千円	千円	千円	千円	%	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	0	0	0	0	0.00	
0	75,117	358,651	433,768	0	7.48	
0	0	0	0	433,853	0.00	
0	0	0	0	850,471	0.00	
0	0	0	0	1,577,001	0.00	
0	0	0	0	544,966	0.00	
0	0	0	0	1,357,470	0.00	
0	0	0	0	463,558	0.00	
0	0	0	0	139,105	0.00	
0	75,117	358,651	433,768	5,366,424	7.48	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	724,512	令和5年度から令和7年度まで	394,250	令和8年度から令和9年度まで	330,262			330,262
水道料金等公金運搬警備業務委託	4,990	令和6年度から令和7年度まで	2,495	令和8年度から令和9年度まで	2,495			2,495
水質検査業務委託	15,000			令和9年度	15,000			15,000
配水管整備事業	44,000			令和9年度	44,000		17,600	26,400
浄水場等運転管理業務委託	614,000			令和9年度から令和11年度まで	614,000			614,000

令和8年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		592,279,649	
ロ 建 物	1,049,245,688		
減価償却累計額	<u>△456,471,339</u>	592,774,349	
ハ 構 築 物	40,782,141,420		
減価償却累計額	<u>△20,353,230,904</u>	20,428,910,516	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,330,786,335		
減価償却累計額	<u>△3,208,138,703</u>	2,122,647,632	
ホ 車 両 運 搬 具	38,043,531		
減価償却累計額	<u>△36,141,347</u>	1,902,184	
ヘ 量 水 器	249,391,401		
減価償却累計額	<u>△123,120,729</u>	126,270,672	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	165,258,849		
減価償却累計額	<u>△148,239,672</u>	17,019,177	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>489,837,272</u>	
有形固定資産合計			24,371,641,451

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>101</u>	
無形固定資産合計			1,684,417

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			24,374,485,868

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>2,284,222,152</u>	2,284,222,152	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		123,741,205		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		<u>1,745,200</u>	125,486,405	
(3) 貸倒引当金		<u>△3,642,591</u>	△3,642,591	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		26,865,955		
ロ 量 水 器		<u>3,589,899</u>	30,455,854	
(6) 前払金		<u>144,667,000</u>	<u>144,667,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,581,788,820</u>
資 産 合 計				<u>26,956,274,688</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 10,430,067,288 10,430,067,288

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 404,505,147

ロ 修繕引当金 10,478,919 414,984,066

固定負債合計 10,845,051,354

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 571,045,806 571,045,806

(2) 未払金

イ 営業未払金 66,693,884

ロ その他未払金 162,347,100

ハ 未払還付金 1,742

ニ 未払消費税及び地方消費税 2,891,000 231,933,726

(3) 引当金

イ 賞与引当金 20,378,000

ロ 法定福利引当金 3,916,000 24,294,000

(4) 預り金

イ 預り保証金 2,200,000 2,200,000

(5) 有価証券

イ 預り有価証券 600,000 600,000

流動負債合計 830,073,532

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	201,362,848			
収益化累計額	<u>△115,110,080</u>	86,252,768		
ロ 県補助金	251,754,452			
収益化累計額	<u>△48,500,249</u>	203,254,203		
ハ その他の補助金	118,317,159			
収益化累計額	<u>△100,811,415</u>	17,505,744		
ニ 受贈財産評価額	625,984,701			
収益化累計額	<u>△175,529,346</u>	450,455,355		
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>	87,900		
ヘ その他長期前受金	2,296,193,135			
収益化累計額	<u>△1,335,417,968</u>	<u>960,775,167</u>		
繰延収益合計			<u>1,718,331,137</u>	
負債合計				13,393,456,023

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,202,090,690		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,095,805,375</u>	<u>13,329,589,967</u>	
資 本 金 合 計			13,329,589,967

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	992,210		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		270,299,871	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>37,071,173</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△37,071,173</u>	
剰 余 金 合 計			<u>233,228,698</u>
資 本 合 計			<u>13,562,818,665</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,956,274,688</u>

注記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、432,603円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、68,726,258円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、20,329,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、3,963,000円を使用する見込みである。

令和7年度都城市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,026,538,000		
(2) 受託工事収益	8,876,000		
(3) その他の営業収益	<u>4,042,000</u>	2,039,456,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	457,032,000		
(2) 配水費	197,876,000		
(3) 給水費	85,823,000		
(4) 受託工事費	8,829,000		
(5) 業務費	148,135,000		
(6) 総係費	251,350,000		
(7) 減価償却費	942,475,000		
(8) 資産減耗費	62,154,000		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>2,153,676,000</u>	
営業損失			114,220,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	26,000		
(2) 長期前受金戻入	69,507,000		
(3) 雑収益	392,000		
(4) 水道加入金	33,819,000		
(5) 補償金	1,000		
(6) 負担金	<u>45,179,000</u>	148,924,000	

	円	円	円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>137,297,000</u>	<u>137,297,000</u>	<u>11,627,000</u>
経常損失			102,593,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>630,000</u>	632,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>612,000</u>	613,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>△ 19,981,000</u>
当年度純損失			122,574,000
前年度繰越欠損金			42,210,173
その他未処分利益剰余金変動額			<u>47,193,429</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>117,590,744</u></u>

令和7年度都城市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		586,839,649	
ロ 建 物	771,268,688		
減価償却累計額	<u>△444,487,339</u>	326,781,349	
ハ 構 築 物	39,747,676,420		
減価償却累計額	<u>△19,570,743,904</u>	20,176,932,516	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,044,022,335		
減価償却累計額	<u>△3,038,803,703</u>	2,005,218,632	
ホ 車 両 運 搬 具	38,043,531		
減価償却累計額	<u>△36,141,347</u>	1,902,184	
ヘ 量 水 器	246,015,401		
減価償却累計額	<u>△122,236,729</u>	123,778,672	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	164,374,849		
減価償却累計額	<u>△142,747,672</u>	21,627,177	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>489,837,272</u>	
有形固定資産合計			23,732,917,451

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		1,684,316	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>101</u>	
無形固定資産合計			1,684,417

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		<u>1,160,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,160,000</u>
固定資産合計			23,735,761,868

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>2,709,994,819</u>	2,709,994,819	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		127,504,512		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		1,775,200	129,279,712	
(3) 貸倒引当金		<u>△5,335,194</u>	△5,335,194	
(4) 有価証券				
イ 保 管 有 価 証 券		<u>600,000</u>	600,000	
(5) 貯蔵品				
イ 材 料		25,232,955		
ロ 量 水 器		<u>3,589,899</u>	28,822,854	
(6) 前払金		<u>144,667,000</u>	<u>144,667,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>3,008,029,191</u>
資 産 合 計				<u>26,743,791,059</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 10,363,813,094 10,363,813,094

(2) 引当金

イ 退職給付引当金 403,214,405

ロ 修繕引当金 22,357,919 425,572,324

固定負債合計 10,789,385,418

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債 565,485,403 565,485,403

(2) 未払金

イ 営業未払金 66,026,016

ロ その他未払金 114,429,000

ハ 未払還付金 17,420

ニ 未払消費税及び地方消費税 26,872,000 207,344,436

	円	円	円	円
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	20,329,000			
ロ 法定福利引当金	<u>3,963,000</u>		24,292,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金	<u>2,200,000</u>		2,200,000	
(5) 有価証券				
イ 預り有価証券	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>		
流動負債合計				799,921,839
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	201,362,848			
収益化累計額	<u>△110,351,080</u>		91,011,768	
ロ 県補助金	251,754,452			
収益化累計額	<u>△43,437,249</u>		208,317,203	
ハ その他の補助金	118,317,159			
収益化累計額	<u>△100,579,415</u>		17,737,744	
ニ 受贈財産評価額	625,984,701			
収益化累計額	<u>△160,961,346</u>		465,023,355	
ホ 寄附金	1,758,000			
収益化累計額	<u>△1,670,100</u>		87,900	
ヘ その他長期前受金	2,250,293,135			
収益化累計額	<u>△1,292,413,968</u>	<u>957,879,167</u>		
繰延収益合計				<u>1,740,057,137</u>
負債合計				13,329,364,394

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	6,031,693,902		
ロ 繰 入 資 本 金	1,181,411,690		
ハ 組 入 資 本 金	<u>6,048,611,946</u>	<u>13,261,717,538</u>	
資 本 金 合 計			13,261,717,538

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	57,817,633		
ロ 県 補 助 金	13,192,428		
ハ その他の補助金	14,192,674		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	992,210		
ホ 寄 附 金	342,000		
ヘ その他の資本剰余金	<u>183,762,926</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		270,299,871	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>117,590,744</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△117,590,744</u>	
剰 余 金 合 計			<u>152,709,127</u>
資 本 合 計			<u>13,414,426,665</u>
負 債 資 本 合 計			<u>26,743,791,059</u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：7年～65年

構築物：3年～60年

機械及び装置：2年～45年

工具器具及び備品：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(5) 修繕引当金（固定負債）

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

III その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、536,424円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、86,354,565円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、25,847,697円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、4,945,086円を使用する見込みである。

令和8年度都城市水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 事業収益			2,695,283	2,402,801	292,482			
	1	営業収益	2,568,165	2,281,882	286,283			
		1 給水収益	2,555,263	2,268,790	286,473	水道料金	2,555,263	
		2 受託工事収益	8,900	9,050	△150	受託工事収入	1,920	管破損に伴う修繕費等
						手数料	6,980	給水装置検査手数料等
		3 その他の収益	4,002	4,042	△40	材料売却収益	1	
						手数料	1	督促手数料
						負担金	4,000	消火栓修繕費負担金
2 営業外収益			125,853	120,121	5,732			
		1 受取利息及び配当金	325	26	299	預金利息	325	
		2 長期前受金戻入	67,626	69,507	△1,881	国庫補助金戻入	4,759	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	5,063	〃
						その他の補助金戻入	232	〃
						受贈財産評価額戻入	14,568	〃
						その他長期前受金戻入	43,004	〃
		3 雑収益	927	414	513	不用品売却収益	1	
						その他雑収益	926	行政財産目的外使用料等
		4 水道加入金	35,844	37,200	△1,356	水道加入金	35,844	新設及び増径給水申込加入金
		5 補償金	1	1	0	補償金	1	配水管移設補償金
		6 負担金	21,130	12,973	8,157	施設供用事務費負担	3,641	
						他会計負担金	17,489	地方公営企業職員の児童手当に係る繰入金等

取 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	3	特別利益	1,265	798	467			
	1	固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2	過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3	その他特別利益	1,263	796	467	退職給付引当金 戻入益	1	引当金取崩しによる戻入 益
						賞与引当金戻入益	1	〃
						法定福利引当金 戻入益	1	〃
						貸倒引当金 戻入益	1,260	〃

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		2,414,839	2,326,772	88,067			
	1	営業費用	2,236,417	2,138,345	98,072			
		1 原水及び浄水費	545,934	486,871	59,063	給 料	29,882	職員8名
						手 当 等	10,216	扶養手当 312
								児童手当 420
								住居手当 594
								通勤手当 300
								時間外勤務手当 684
								管理職手当 399
								期末手当 4,147
								勤勉手当 3,360
						賞与引当金繰入額	3,754	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	6,961	市町村職員共済組合負担金 6,882
								地方公務員災害補償基金負担金 79
						法定福利引当金繰入額	673	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	134	
						被 服 費	214	
						備 消 品 費	530	
						燃 料 費	540	
						光 熱 水 費	35	
						通 信 運 搬 費	6,546	各浄水場専用回線使用料等
						委 託 料	276,007	浄水場等管理委託料等
						手 数 料	208	
						使 用 料	24	
						賃 借 料	786	
						修 繕 費	21,487	各浄水場設備修繕費等
						動 力 費	186,075	各浄水場電気料等
						材 料 費	11	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						負 担 金	268	
						保 険 料	41	
						公 課 費	1,542	
		2 配 水 費	206,083	198,035	8,048	給 料	38,368	職員 9 名
						手 当 等	14,935	扶養手当 744
								児童手当 380
								住居手当 600
								通勤手当 476
								時間外勤務手当 1,968
								管理職手当 797
								期末手当 5,524
								勤勉手当 4,446
						賞与引当金繰入額	4,986	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	10,719	市町村職員共済組合負担金 10,630
								地方公務員災害補償基金負担金 89
						法定福利引当金繰入額	978	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	800	
						被 服 費	330	
						備 消 品 費	1,346	
						燃 料 費	552	
						通 信 運 搬 費	218	
						委 託 料	58,839	洗管業務委託料等
						手 数 料	272	
						使 用 料	347	
						賃 借 料	1,712	
						修 繕 費	66,823	配水管維持修繕費等
						材 料 費	4,191	
						負 担 金	348	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						保 險 料	184	
						公 課 費	135	
		3 給 水 費	97,479	91,378	6,101	給 料	17,161	職員 6 名
						手 当 等	4,880	扶養手当 60 住居手当 150 通勤手当 275 時間外勤務手当 198 期末手当 2,318 勤勉手当 1,879
						賞与引当金繰入額	2,099	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	3,770	市町村職員共済組合負担金 2,846 地方公務員災害補償基金負担金 39 会計年度任用職員法定福利費 885
						法定福利引当金繰入額	363	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被 服 費	80	
						備 消 品 費	221	
						燃 料 費	167	
						印 刷 製 本 費	128	
						委 託 料	2,252	G I S システム運用保守業務委託料等
						手 数 料	287	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	65,906	給水装置修繕費等
						負 担 金	114	
						保 險 料	41	
						公 課 費	9	
		4 受 託 工 事 費	8,639	8,355	284	給 料	4,724	職員 1 名
						手 当 等	1,539	扶養手当 216 通勤手当 24

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								期末手当 725
								勤勉手当 574
						賞与引当金繰入額	650	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,340	市町村職員共済組合負担金 1,330 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	132	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	21	
						備用品費	17	
						燃料費	86	
						手数料	26	
						使用料	1	
						修繕費	91	公用車修繕費
						保険料	12	
		5 業務費	162,597	155,927	6,670	給料	6,806	職員2名
						手当等	2,884	通勤手当 174 時間外勤務手当 849 期末手当 1,020 勤勉手当 841
						賞与引当金繰入額	931	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,951	市町村職員共済組合負担金 1,498 地方公務員災害補償基金負担金 10 会計年度任用職員法定福利費 443
						法定福利引当金繰入額	178	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	19	
						備用品費	157	
						通信運搬費	113	
						委託料	133,852	料金収納等包括業務委託料等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						手数料料	15,331	コンビニ収納手数料等
						修繕費	337	検針機器等修繕費
						負担金	38	口座振替依頼書作成負担金
		6 総 係 費	229,837	209,056	20,781	給 料	60,166	職員15名
						手 当 等	30,148	扶養手当 996
								児童手当 3,995
								住居手当 1,751
								通勤手当 549
								時間外勤務手当 4,350
								管理職手当 2,182
								期末手当 8,989
								勤勉手当 7,300
								在宅勤務手当 36
						賞与引当金繰入額	7,959	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	17,985	市町村職員共済組合負担金 17,596
								地方公務員災害補償基金負担金 148
								会計年度任用職員法定福利費 241
						法定福利引当金繰入額	1,593	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退職給付費	70,018	退職給付引当金への引当費用
						旅 費	391	
						被 服 費	83	
						報 償 費	34	
						備 消 品 費	1,472	
						燃 料 費	264	
						光 熱 水 費	3,304	
						通 信 運 搬 費	3,589	
						委 託 料	10,714	庁舎清掃業務委託料等
						手 数 料	632	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						使 用 料	68	
						賃 借 料	39	
						修 繕 費	1,788	庁舎維持修繕費等
						負 担 金	16,786	電算共同処理負担金等
						厚 生 福 利 費	733	
						保 険 料	1,831	
						公 課 費	72	
						報 酬	168	経営審議会委員報酬
	7	減価償却費	970,182	945,755	24,427	有形固定資産 減価償却費	970,181	
						無形固定資産 減価償却費	1	
	8	資産減耗費	15,664	42,966	△27,302	有形固定資産 除却費	15,663	
						たな卸資産減耗費	1	
	9	その他営業費用	2	2	0	材料売却原価	1	
						雑支出	1	
	2	営業外費用	157,737	167,842	△10,105			
	1	支払利息及び 企業債取扱諸費	154,245	146,570	7,675	企業債利息	153,245	
						一時借入金利息	1,000	
	2	雑支出	601	0	601	国庫返還金	600	
						その他雑支出	1	
	3	消費税及び 地方消費税	2,891	21,272	△18,381	消費税及び 地方消費税	2,891	
	3	特別損失	685	585	100			
	1	固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2	過年度損益 修正損	684	584	100	過年度損益修正損	684	
	4	予備費	20,000	20,000	0			
	1	予備費	20,000	20,000	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的収入		703,880	766,545	△62,665			
1 企業債		637,300	708,700	△71,400			
	1 企 業 債	637,300	708,700	△71,400	企 業 債	637,300	
2 負担金		45,900	35,650	10,250			
	1 負 担 金	45,900	35,650	10,250	消 火 栓 設 置 費 金 負 担 金	7,700	
					工 事 負 担 金	38,200	配水管布設工事に伴う工事負担金等
3 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
4 出資金		20,679	22,194	△1,515			
	1 出 資 金	20,679	22,194	△1,515	他 会 計 出 資 金	20,679	耐震化事業に係る繰入金等

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出		2,340,525	1,871,921	468,604			
1 建設改良費		1,765,039	1,324,264	440,775			
	1 浄水場及び配水管整備事業費	1,702,321	1,275,281	427,040	給 料	45,316	職員12名
					手 当 等	29,557	扶養手当 2,268 住居手当 576 通勤手当 498 時間外勤務手当 7,188 管理職手当 399 期末手当 10,425 勤勉手当 8,203
					法 定 福 利 費	15,677	市町村職員共済組合負担金 15,087 地方公務員災害補償基金負担金 108 会計年度任用職員法定福利費 482

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						被 服 費	253	
						備 消 品 費	326	
						燃 料 費	362	
						委 託 料	271,482	測量及び設計委託料等
						手 数 料	769	
						使 用 料	108	
						賃 借 料	6,521	公共工事積算システム賃借料
						修 繕 費	371	
						負 担 金	162	
						工 事 請 負 費	1,326,991	配水管布設工事費等
						保 險 料	69	
						公 課 費	7	
						用 地 費	4,350	井戸用地取得費等
		2 固定資産購入費	62,718	48,983	13,735	量 水 器	3,376	
						その他の機械器具	59,342	流量計等購入費
		2 企業債償還金	565,486	537,657	27,829			
		1 企業債償還金	565,486	537,657	27,829	水道債償還金	565,486	
		3 予備費	10,000	10,000	0			
		1 予 備 費	10,000	10,000	0			

令和 8 年度

都城市簡易水道事業会計予算書

議案第25号

令和8年度都城市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度都城市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	3,190 戸
(2) 年間総配水量	1,190,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	3,260 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	445,782 千円
イ 固定資産購入費	10,748 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	419,672 千円	
第1項 営業収益	113,849 千円	
第2項 営業外収益	305,815 千円	
第3項 特別利益	8 千円	

	支	出
第1款 事業費用	419,672 千円	
第1項 営業費用	360,842 千円	
第2項 営業外費用	58,293 千円	
第3項 特別損失	37 千円	
第4項 予備費	500 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 86,806千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,234千円及び過年度分損益勘定留保資金 40,572千円で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			507,353 千円
第1項	企業債			431,300 千円
第2項	負担金			1,400 千円
第3項	固定資産売却代金			1 千円
第4項	出資金			74,652 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			594,159 千円
第1項	建設改良費			456,530 千円
第2項	企業債償還金			137,129 千円
第3項	予備費			500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和9年度	11,000
配水管整備事業	令和9年度	5,500
浄水場等運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	142,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 431,300	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 46,703 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、211,873千円である。

令和8年2月20日 提出

都城市長 池田 宜 永

令和 8 年度

都城市簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度都市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			419,672	
	1 営業収益		113,849	
		1 給水収益	112,468	水道料金
		2 受託工事収益	380	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
		3 その他の営業収益	1,001	消火栓修繕費負担金等
	2 営業外収益		305,815	
		1 長期前受金戻入	17,820	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	18	行政財産目的外使用料等
		3 水道加入金	1,676	新設及び増径給水申込加入金
		4 負担金	34,493	企業債利息に係る繰入金等
		5 補助金	211,873	維持管理費に係る繰入金
		6 消費税及び地方消費税還付金	39,935	
	3 特別利益		8	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額
		3 その他特別利益	6	引当金取崩しによる戻入益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			419,672	
	1 営業費用		360,842	
		1 原水及び浄水費	91,088	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	25,318	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	14,018	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	7,624	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	16,116	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	203,232	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	3,446	固定資産除却費
	2 営業外費用		58,293	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,292	企業債利息等
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		37	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	36	過年度分水道料金等の減少額
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			507,353	
	1 企業債		431,300	
		1 企業債	431,300	建設改良等企業債
	2 負担金		1,400	
		1 負担金	1,400	消火栓設置費負担金
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 出資金		74,652	
		1 出資金	74,652	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			594,159	
	1 建設改良費		456,530	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	445,782	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	10,748	濁度計等購入費
	2 企業債償還金		137,129	
		1 企業債償還金	137,129	企業債元金償還金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和8年度都城市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△39,084,000 円
減価償却費	203,232,000 円
引当金の増減額（△は減少）	303,438 円
長期前受金戻入額	△17,820,000 円
支払利息	58,291,447 円
固定資産の除却費	3,447,000 円
未収金の増減額（△は増加）	7,597,338 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△385,169 円</u>
小計	215,582,054 円
利息の支払額	<u>△58,291,447 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	157,290,607 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△417,839,100 円
他会計負担金による収入	<u>1,400,000 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,439,100 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	431,300,000 円
企業債の償還による支出	△137,128,020 円
他会計からの出資による収入	<u>74,652,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,823,980 円
資金増加額（又は減少額）	109,675,487 円
資金期首残高	<u>866,256,923 円</u>
資金期末残高	<u><u>975,932,410 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 4	0	14,381	10,204	24,585	4,579	29,164
	資本勘定 支弁職員	() (0) 2	0	8,529	6,263	14,792	2,747	17,539
	合 計	() (0) 6	0	22,910	16,467	39,377	7,326	46,703
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 4	0	14,597	10,159	24,756	4,818	29,574
	資本勘定 支弁職員	() (0) 2	0	7,951	5,938	13,889	2,754	16,643
	合 計	() (0) 6	0	22,548	16,097	38,645	7,572	46,217
比 較	損益勘定 支弁職員	() (0) 0	0	△216	45	△171	△239	△410
	資本勘定 支弁職員	() (0) 0	0	578	325	903	△7	896
	合 計	() (0) 0	0	362	370	732	△246	486

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,428	596	400	4,647	5,285
	前年度	1,356	551	356	4,368	4,950
	比 較	72	45	44	279	335
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	4,111	0	16,467		
	前年度	3,842	674	16,097		
	比 較	269	△674	370		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	14,381	10,204	24,585	4,579	29,164
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	8,529	6,263	14,792	2,747	17,539
	合 計	() 6	(0) 6	0	22,910	16,467	39,377	7,326	46,703
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	14,597	10,159	24,756	4,818	29,574
	資本勘定 支弁職員	() 2	(0) 2	0	7,951	5,938	13,889	2,754	16,643
	合 計	() 6	(0) 6	0	22,548	16,097	38,645	7,572	46,217
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△216	45	△171	△239	△410
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	578	325	903	△7	896
	合 計	() 0	(0) 0	0	362	370	732	△246	486

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	1,428	596	400	4,647	5,285
	前年度	1,356	551	356	4,368	4,950
	比 較	72	45	44	279	335
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	4,111	0	16,467		
	前年度	3,842	674	16,097		
	比 較	269	△674	370		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	362	昇給に伴う増加分	107	
		制度改正に伴う増減分	381	
		その他の増減分	△126	異動等による減 △126
手当	370	制度改正に伴う増減分	期末手当の増	131
			勤勉手当の増	94
			通勤手当の増	3
			扶養手当の増	90
		その他の増減分	昇給に伴う増	43
			時間外勤務手当の増	279
			退職手当の減	△674
		異動等による増	404	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,250
	平均給与月額 (円)	355,940
	平均年齢 (歳)	39
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,820
	平均給与月額 (円)	394,492
	平均年齢 (歳)	42

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 33.3
	3級	() 2	() 33.3
	2級	() 1	() 16.7
	1級	() 1	() 16.7
	計	() 6	() 100.0
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 3	() 60.0
	3級	() 1	() 20.0
	2級	() 1	() 20.0
	1級	()	()
	計	() 5	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和9年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	5
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
一般会計の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	34,365	令和5年度 から 令和7年度 まで	21,258	令和8年度 から 令和9年度 まで	13,107			13,107
水質検査業務委託	11,000			令和9年度	11,000			11,000
配水管整備事業	5,500			令和9年度	5,500		5,200	300
浄水場等運転管理業務委託	142,000			令和9年度 から 令和11年度 まで	142,000			142,000

令和8年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		33,658,943	
ロ 建 物	135,772,000		
減価償却累計額	<u>△32,319,362</u>	103,452,638	
ハ 構 築 物	4,968,328,202		
減価償却累計額	<u>△794,751,334</u>	4,173,576,868	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,145,400,747		
減価償却累計額	<u>△429,546,686</u>	715,854,061	
ホ 車 両 運 搬 具	385,085		
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255	
ヘ 量 水 器	2,058,631		
減価償却累計額	<u>△966,879</u>	1,091,752	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	491,686		
減価償却累計額	<u>△80,901</u>	410,785	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>232,258,823</u>	
有形固定資産合計			5,260,323,125

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>756,000</u>	
無形固定資産合計			<u>756,000</u>
固定資産合計			5,261,079,125

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>975,932,410</u>	975,932,410	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		5,819,710		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		76,000		
ハ 営 業 外 未 収 金		<u>39,935,000</u>	45,830,710	
(3) 貸倒引当金		<u>△58,586</u>	△58,586	
(4) 前払金		<u>76,510,000</u>	<u>76,510,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>1,098,214,534</u>
資 産 合 計				<u>6,359,293,659</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>5,389,230,559</u>	5,389,230,559	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,784,529</u>	<u>3,784,529</u>	
固 定 負 債 合 計				5,393,015,088

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	156,570,079		156,570,079	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	8,318,983			
ロ その他未払金	41,718,500			
ハ 未払還付金	24		50,037,507	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	1,953,000			
ロ 法定福利引当金	387,000		2,340,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金	4,356,000		4,356,000	
流動負債合計				213,303,586
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	157,862,885			
収益化累計額	△68,573,714		89,289,171	
ロ 県補助金	31,201,779			
収益化累計額	△13,414,863		17,786,916	
ハ その他の補助金	176,188,396			
収益化累計額	△80,336,831		95,851,565	
ニ 受贈財産評価額	29,921,763			
収益化累計額	△4,734,605		25,187,158	
ホ その他長期前受金	119,642,812			
収益化累計額	△32,848,166		86,794,646	
繰延収益合計				314,909,456
負債合計				5,921,228,130

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	<u>325,240,000</u>	<u>619,885,096</u>	
資 本 金 合 計			619,885,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>183,805,767</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△183,805,767</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△181,819,567</u>
資 本 合 計			<u>438,065,529</u>
負 債 資 本 合 計			<u>6,359,293,659</u>

注記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額30,339,136円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,784,529円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、23,562円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,686,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、338,000円を使用する見込みである。

令和7年度都城市簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	93,396,000		
(2) 受託工事収益	260,000		
(3) その他の営業収益	<u>961,000</u>	94,617,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	89,098,000		
(2) 配水費	22,213,000		
(3) 給水費	16,697,000		
(4) 業務費	6,346,000		
(5) 総係費	15,770,000		
(6) 減価償却費	184,291,000		
(7) 資産減耗費	<u>16,578,000</u>	<u>350,993,000</u>	
営業損失			256,376,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	18,573,000		
(2) 雑収益	15,000		
(3) 水道加入金	834,000		
(4) 負担金	25,023,000		
(5) 補助金	<u>212,088,000</u>	256,533,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>43,649,000</u>	<u>43,649,000</u>	<u>212,884,000</u>
経常損失			43,492,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>88,000</u>	90,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>38,000</u>	39,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>△ 449,000</u>
当年度純損失			43,941,000
前年度繰越欠損金			<u>100,780,767</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>144,721,767</u></u>

令和7年度都城市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		33,658,943	
ロ 建 物	135,772,000		
減価償却累計額	<u>△28,752,362</u>	107,019,638	
ハ 構 築 物	4,591,968,202		
減価償却累計額	<u>△666,418,334</u>	3,925,549,868	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,108,248,747		
減価償却累計額	<u>△358,312,686</u>	749,936,061	
ホ 車 両 運 搬 具	385,085		
減価償却累計額	<u>△365,830</u>	19,255	
ヘ 量 水 器	1,833,631		
減価償却累計額	<u>△901,879</u>	931,752	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	491,686		
減価償却累計額	<u>△47,901</u>	443,785	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>232,258,823</u>	
有形固定資産合計			5,049,818,125

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>756,000</u>	
無形固定資産合計			<u>756,000</u>
固定資産合計			5,050,574,125

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>866,256,923</u>	866,256,923	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		7,142,048		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		52,000		
ハ 営 業 外 未 収 金		<u>46,234,000</u>	53,428,048	
(3) 貸倒引当金		<u>△65,148</u>	△65,148	
(4) 前払金		<u>76,510,000</u>	<u>76,510,000</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>996,129,823</u>
資 産 合 計				<u>6,046,703,948</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>5,114,501,511</u>	5,114,501,511	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>3,790,529</u>	<u>3,790,529</u>	
固 定 負 債 合 計				5,118,292,040

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>137,127,147</u>	137,127,147	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		8,703,932		
ロ その他未払金		42,373,600		
ハ 未払還付金		<u>244</u>	51,077,776	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		1,686,000		
ロ 法定福利引当金		<u>338,000</u>	2,024,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金		<u>4,356,000</u>	<u>4,356,000</u>	
流動負債合計				194,584,923
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		157,862,885		
収益化累計額		<u>△62,737,714</u>	95,125,171	
ロ 県補助金		31,201,779		
収益化累計額		<u>△12,167,863</u>	19,033,916	
ハ その他の補助金		176,188,396		
収益化累計額		<u>△74,698,831</u>	101,489,565	
ニ 受贈財産評価額		29,921,763		
収益化累計額		<u>△4,058,605</u>	25,863,158	
ホ その他長期前受金		118,242,812		
収益化累計額		<u>△28,425,166</u>	<u>89,817,646</u>	
繰延収益合計				<u>331,329,456</u>
負債合計				5,644,206,419

資 本 の 部
円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	294,645,096		
ロ 繰 入 資 本 金	250,588,000	<u>545,233,096</u>	
資 本 金 合 計			545,233,096

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	1,554,200		
ロ 県 補 助 金	<u>432,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,986,200	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>144,721,767</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△144,721,767</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△142,735,567</u>
資 本 合 計			<u>402,497,529</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,046,703,948</u></u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～60年

機械及び装置：1年～30年

工具器具及び備品：1年～13年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額30,989,788円を除き、簡易水道事業会計が負担すると見込まれる3,790,529円を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、4,191円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として、2,310,407円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、2,895,061円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、579,663円を使用する見込みである。

令和8年度都城市簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 事業収益			419,672	413,797	5,875			
	1 営業収益		113,849	101,405	12,444			
		1 給 水 収 益	112,468	100,184	12,284	水 道 料 金	112,468	
		2 受託工事収益	380	260	120	手 数 料	380	給水装置検査手数料
		3 その他の営業収益	1,001	961	40	手 数 料	1	督促手数料
						負 担 金	1,000	消火栓修繕費負担金
2 営業外収益			305,815	312,302	△6,487			
	1 長期前受金戻入		17,820	18,573	△753	国庫補助金戻入	5,836	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	1,247	〃
						その他の補助金戻入	5,638	〃
						受贈財産評価額戻入	676	〃
						その他長期前受金戻入	4,423	〃
	2 雑 収 益		18	15	3	その他雑収益	18	行政財産目的外使用料等
	3 水道加入金		1,676	1,617	59	水道加入金	1,676	新設及び増径給水申込加入金
	4 負 担 金		34,493	28,413	6,080	他会計負担金	34,493	企業債利息に係る繰入金等
	5 補 助 金		211,873	212,041	△168	他会計補助金	211,873	維持管理費に係る繰入金
	6 消費税及び地方消費税還付金		39,935	51,643	△11,708	消費税及び地方消費税還付金	39,935	
3 特別利益			8	90	△82			
	1 固定資産売却益		1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益		1	1	0	過年度損益修正益	1	
	3 その他特別利益		6	88	△82	退職給付引当金戻入	6	引当金取崩しによる戻入益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		419,672	413,797	5,875			
	1	営業費用	360,842	363,539	△2,697			
		1 原水及び浄水費	91,088	99,222	△8,134	給 料	3,205	職員1名
						手 当 等	2,148	扶養手当 312 児童手当 420 通勤手当 51 時間外勤務手当 504 期末手当 492 勤勉手当 369
						賞与引当金繰入額	431	当年度認識分次年度支給 賞与
						法 定 福 利 費	932	市町村職員共済組 合負担金 923 地方公務員災害補 償基金負担金 9
						法定福利引当金繰 入 額	84	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						被 服 費	32	
						備 消 品 費	27	
						通 信 運 搬 費	3,023	
						委 託 料	58,823	浄水場等管理委託料等
						手 数 料	17	
						賃 借 料	195	
						修 繕 費	4,110	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	18,045	各浄水場電気料等
						負 担 金	16	
		2 配 水 費	25,318	23,607	1,711	給 料	2,850	職員1名
						手 当 等	1,863	住居手当 279 通勤手当 24 時間外勤務手当 834 期末手当 398 勤勉手当 328
						賞与引当金繰入額	363	当年度認識分次年度支給 賞与

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						法定福利費	805	市町村職員共済組合負担金 797 地方公務員災害補償基金負担金 8
						法定福利引当金繰入額	71	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	8	
						燃料費	11	
						委託料	3,798	漏水調査業務委託料等
						手数料	17	
						使用料	41	
						賃借料	176	
						修繕費	15,305	配水管維持修繕費等
						材料費	10	
		3 給水費	14,018	14,474	△456	給料	4,628	職員1名
						手当等	1,848	扶養手当 432 児童手当 20 通勤手当 51 時間外勤務手当 42 期末手当 741 勤勉手当 562
						賞与引当金繰入額	652	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,344	市町村職員共済組合負担金 1,331 地方公務員災害補償基金負担金 13
						法定福利引当金繰入額	133	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	41	
						手数料	34	
						修繕費	5,318	給水装置修繕費
						負担金	20	
		4 業務費	7,624	7,624	0	通信運搬費	7	
						委託料	7,612	料金収納等包括業務委託料
						手数料	5	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
		5 総 係 費	16,116	17,409	△1,293	給 料	3,698	職員1名
						手 当 等	3,612	扶養手当 156 児童手当 780 住居手当 317 通勤手当 24 時間外勤務手当 1,323 期末手当 564 勤勉手当 448
						賞与引当金繰入額	507	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,111	市町村職員共済組合負担金 1,101 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	99	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被 服 費	19	
						備 消 品 費	88	
						燃 料 費	66	
						光 熱 水 費	147	
						通 信 運 搬 費	19	
						委 託 料	456	施設供用負担相当分
						手 数 料	88	
						使 用 料	1	
						修 繕 費	189	公用車修繕費
						負 担 金	5,461	契約事務費負担金等
						厚 生 福 利 費	92	
						保 險 料	446	
						貸倒引当金繰入額	17	
		6 減 価 償 却 費	203,232	194,364	8,868	有形固定資産減価償却費	203,232	
		7 資 産 減 耗 費	3,446	6,839	△3,393	有形固定資産除却費	3,446	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	2 営業外費用	58,293	49,715	8,578			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,292	49,715	8,577	企業債利息	58,291	
					一時借入金利息	1	
	2 雑 支 出	1	0	1	その他雑支出	1	
	3 特別損失	37	43	△6			
	1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
	2 過年度損益 修正損	36	42	△6	過年度損益修正損	36	
	4 予備費	500	500	0			
	1 予 備 費	500	500	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	1 資本的収入	507,353	570,196	△62,843			
	1 企業債	431,300	501,200	△69,900			
	1 企 業 債	431,300	501,200	△69,900	企 業 債	431,300	
	2 負担金	1,400	2,600	△1,200			
	1 負 担 金	1,400	2,600	△1,200	消火栓設置費 負担金	1,400	
	3 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	4 出資金	74,652	66,395	8,257			
	1 出 資 金	74,652	66,395	8,257	他会計出資金	74,652	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的支出		594,159	652,446	△58,287			
	1	建設改良費	456,530	529,864	△73,334			
		1 浄水場及び配水管整備事業費	445,782	522,651	△76,869	給 料	8,529	職員2名
						手 当 等	6,263	扶養手当 528 通勤手当 250 時間外勤務手当 1,944 期末手当 1,991 勤勉手当 1,550
						法 定 福 利 費	2,747	市町村職員共済組 合負担金 2,724 地方公務員災害補 償基金負担金 23
						被 服 費	28	
						委 託 料	152,925	配水管布設工事委託等
						手 数 料	34	
						賃 借 料	540	公共工事積算システム賃 借料
						負 担 金	16	
						工 事 請 負 費	273,700	配水管布設工事費等
						補 償 金	1,000	
		2 固定資産購入費	10,748	7,213	3,535	量 水 器	248	
						その他の機械器具	10,500	濁度計等購入費
	2	企業債償還金	137,129	122,082	15,047			
		1 企業債償還金	137,129	122,082	15,047	水道債償還金	137,129	
	3	予備費	500	500	0			
		1 予 備 費	500	500	0			

令和 8 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算書

議案第26号

令和8年度都城市御池簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度都城市御池簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	55 戸
(2) 年間総配水量	490,000 立方メートル
(3) 一日平均配水量	1,342 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 浄水場及び配水管整備事業	287,612 千円
イ 固定資産購入費	2,027 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	96,778	千円
第1項 営業収益	42,057	千円
第2項 営業外収益	54,719	千円
第3項 特別利益	2	千円

	支	出
第1款 事業費用	96,778	千円
第1項 営業費用	87,768	千円
第2項 営業外費用	8,759	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20,327千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,338千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 323千円及び過年度分損益勘定留保資金 12,666千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		282,612 千円
第1項 企業債		275,300 千円
第2項 固定資産売却代金		1 千円
第3項 出資金		7,311 千円

	支	出
第1款 資本的支出		302,939 千円
第1項 建設改良費		289,639 千円
第2項 企業債償還金		13,050 千円
第3項 予備費		250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
水質検査業務委託	令和9年度	3,000
浄水場等運転管理業務委託	令和9年度から 令和11年度まで	40,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水場及び配水管整備事業費	千円 275,300	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、130,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

15,212 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、13,637千円である。

令和8年2月20日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 8 年度

都城市御池簡易水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度都城市御池簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			96,778	
	1 営業収益		42,057	
		1 給 水 収 益	42,055	水道料金
		2 受託工事収益	2	給水装置の新設等に伴う受託工事収益
	2 営業外収益		54,719	
		1 長期前受金戻入	10,040	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 水 道 加 入 金	63	新設及び増径給水申込加入金
		3 負 担 金	5,593	企業債利息に係る繰入金等
		4 補 助 金	13,637	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	25,386	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			96,778	
	1 営業費用		87,768	
		1 原水及び浄水費	34,035	原水及び浄水の水質管理並びに浄水場関連施設・設備の維持管理・運転に要する費用
		2 配 水 費	2,127	配水管その他浄水の配水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		3 給 水 費	530	給水装置に付属する量水器その他の設備の維持及び作業に要する費用
		4 業 務 費	350	水道料金の調定、収納及び検針その他業務に要する費用
		5 総 係 費	10,188	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	39,804	固定資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	734	固定資産除却費
	2 営業外費用		8,759	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,758	企業債利息等
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
	4 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			282,612	
	1 企 業 債		275,300	
		1 企 業 債	275,300	建設改良等企業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	3 出 資 金		7,311	
1 出 資 金		7,311	企業債元金償還に係る繰入金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			302,939	
	1 建設改良費		289,639	
		1 浄水場及び配水管整備事業費	287,612	水道施設の整備に要する経費
		2 固定資産購入費	2,027	無停電電源装置等購入費
	2 企 業 債 償 還 金		13,050	
		1 企業債償還金	13,050	企業債元金償還金
	3 予 備 費		250	
		1 予 備 費	250	

令和8年度都城市御池簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△25,706,000 円
減価償却費	39,804,000 円
引当金の増減額（△は減少）	646,000 円
長期前受金戻入額	△10,040,000 円
支払利息	8,757,493 円
固定資産の除却費	735,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△19,690,698 円
未払金の増減額（△は減少）	<u>△93,101 円</u>
小計	△5,587,306 円
利息の支払額	<u>△8,757,493 円</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△14,344,799 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△247,203,700 円</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,203,700 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	275,300,000 円
企業債の償還による支出	△13,050,000 円
他会計からの出資による収入	<u>7,311,000 円</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,561,000 円
資金増加額（又は減少額）	8,012,501 円
資金期首残高	<u>80,960,095 円</u>
資金期末残高	<u><u>88,972,596 円</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,577	3,412	6,989	1,318	8,307
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,461	2,203	5,664	1,241	6,905
	合 計	() (0) 2	0	7,038	5,615	12,653	2,559	15,212
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,390	2,520	5,910	1,223	7,133
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,280	2,094	5,374	1,121	6,495
	合 計	() (0) 2	0	6,670	4,614	11,284	2,344	13,628
比 較	損益勘定 支弁職員	() (0) 0	0	187	892	1,079	95	1,174
	資本勘定 支弁職員	() (0) 0	0	181	109	290	120	410
	合 計	() (0) 0	0	368	1,001	1,369	215	1,584

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	156	648	48	1,266	1,582
	前年度	138	648	48	882	1,483
	比 較	18	0	0	384	99
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,278	637	5,615		
	前年度	1,196	219	4,614		
	比 較	82	418	1,001		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,577	3,412	6,989	1,318	8,307
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,461	2,203	5,664	1,241	6,905
	合 計	() (0) 2	0	7,038	5,615	12,653	2,559	15,212
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,390	2,520	5,910	1,223	7,133
	資本勘定 支弁職員	() (0) 1	0	3,280	2,094	5,374	1,121	6,495
	合 計	() (0) 2	0	6,670	4,614	11,284	2,344	13,628
比 較	損益勘定 支弁職員	() (0) 0	0	187	892	1,079	95	1,174
	資本勘定 支弁職員	() (0) 0	0	181	109	290	120	410
	合 計	() (0) 0	0	368	1,001	1,369	215	1,584

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	156	648	48	1,266	1,582
	前年度	138	648	48	882	1,483
	比 較	18	0	0	384	99
手 当 の 内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	1,278	637	5,615		
	前年度	1,196	219	4,614		
	比 較	82	418	1,001		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	368	昇給に伴う増加分	111		
		制度改正に伴う増減分	258		
		その他の増減分	△1	異動等による減 △1	
手当	1,001	制度改正に伴う増減分	156	期末手当の増 76	
				勤勉手当の増 62	
				扶養手当の増 18	
		その他の増減分	845	昇給に伴う増 44	
				時間外勤務手当の増 384	
	退職手当の増 418				
	異動等による減 △1				

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術 [企業職(1)]
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	292,050
	平均給与月額 (円)	397,307
	平均年齢 (歳)	33
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,750
	平均給与月額 (円)	433,026
	平均年齢 (歳)	32

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 2	() 100.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 2	() 100.0
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	() 2	() 100.0
	2級	()	()
	1級	()	()
	計	() 2	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和9年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
一般会計の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	1,405	令和5年度 から 令和7年度 まで	962	令和8年度 から 令和9年度 まで	443			443
水質検査業務委託	3,000			令和9年度	3,000			3,000
浄水場等運転管理業務委託	40,000			令和9年度 から 令和11年度 まで	40,000			40,000

令和8年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円

円

円

円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,408,533	
ロ 建 物	37,292,490		
減価償却累計額	<u>△14,556,259</u>	22,736,231	
ハ 構 築 物	890,168,422		
減価償却累計額	<u>△141,183,154</u>	748,985,268	
ニ 機 械 及 び 装 置	305,449,199		
減価償却累計額	<u>△137,731,062</u>	167,718,137	
ホ 量 水 器	134,735		
減価償却累計額	<u>△69,193</u>	65,542	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,000		
減価償却累計額	<u>△176,195</u>	8,805	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>58,085,248</u>	
有形固定資産合計			1,006,007,764

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>324,000</u>	
無形固定資産合計			<u>324,000</u>
固定資産合計			1,006,331,764

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>88,972,596</u>	88,972,596	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,892,741		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		400		
ハ 営 業 外 未 収 金		<u>25,386,000</u>	<u>27,279,141</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>116,251,737</u>
資 産 合 計				<u>1,122,583,501</u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>957,219,632</u>	957,219,632	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>1,362,016</u>	<u>1,362,016</u>	
固 定 負 債 合 計				958,581,648

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債	<u>16,479,289</u>		16,479,289	
(2) 未払金				
イ 営業未払金	2,770,665			
ロ その他未払金	<u>26,418,000</u>		29,188,665	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	479,000			
ロ 法定福利引当金	<u>94,000</u>		573,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金	<u>385,000</u>	<u>385,000</u>		
流動負債合計				46,625,954
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	81,159,309			
収益化累計額	<u>△41,642,235</u>		39,517,074	
ロ 県補助金	46,155,463			
収益化累計額	<u>△24,481,801</u>		21,673,662	
ハ その他の補助金	38,859,611			
収益化累計額	<u>△18,483,283</u>		20,376,328	
ニ その他長期前受金	37,126,956			
収益化累計額	<u>△9,771,588</u>	<u>27,355,368</u>		
繰延収益合計				<u>108,922,432</u>
負債合計				1,114,130,034

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	44,450,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>48,284,280</u>	
資 本 金 合 計			48,284,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>39,830,813</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△39,830,813</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△39,830,813</u>
資 本 合 計			<u>8,453,467</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,122,583,501</u></u>

注記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～60年

構築物：2年～60年

機械及び装置：2年～25年

工具器具及び備品：6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額4,135,139円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる1,362,016円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

III 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

IV その他

1. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

2. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、472,000円を使用する見込みである。

3. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、92,000円を使用する見込みである。

令和7年度都市市御池簡易水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	36,131,000		
(2) 受託工事収益	<u>3,000</u>	36,134,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	35,757,000		
(2) 配水費	1,884,000		
(3) 給水費	416,000		
(4) 業務費	290,000		
(5) 総係費	9,308,000		
(6) 減価償却費	38,284,000		
(7) 資産減耗費	<u>939,000</u>	<u>86,878,000</u>	
営業損失			50,744,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	10,100,000		
(2) 水道加入金	58,000		
(3) 負担金	4,060,000		
(4) 補助金	<u>37,949,000</u>	52,167,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>7,005,000</u>	<u>7,005,000</u>	<u>45,162,000</u>
經常損失			5,582,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	1,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>△ 249,000</u>
当年度純損失			5,831,000
前年度繰越欠損金			<u>8,293,813</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>14,124,813</u></u>

令和7年度都城市御池簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		8,408,533	
ロ 建 物	37,292,490		
減価償却累計額	<u>△12,691,259</u>	24,601,231	
ハ 構 築 物	641,650,422		
減価償却累計額	<u>△119,383,154</u>	522,267,268	
ニ 機 械 及 び 装 置	290,547,199		
減価償却累計額	<u>△121,606,062</u>	168,941,137	
ホ 量 水 器	110,735		
減価償却累計額	<u>△65,193</u>	45,542	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	185,000		
減価償却累計額	<u>△166,195</u>	18,805	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>58,085,248</u>	
有形固定資産合計			782,367,764

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>324,000</u>	
無形固定資産合計			<u>324,000</u>
固定資産合計			782,691,764

	円	円	円	円
2. 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預 金		<u>80,960,095</u>	80,960,095	
(2) 未収金				
イ 未 収 給 水 収 益		1,453,843		
ロ 未 収 受 託 工 事 収 益		600		
ハ 営 業 外 未 収 金		<u>6,134,000</u>	<u>7,588,443</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>88,548,538</u>
資 産 合 計				<u><u>871,240,302</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建 設 改 良 等 企 業 債		<u>698,399,015</u>	698,399,015	
(2) 引当金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>725,016</u>	<u>725,016</u>	
固 定 負 債 合 計				699,124,031

	円	円	円	円
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		<u>13,049,906</u>	13,049,906	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		2,863,766		
ロ その他未払金		<u>9,442,700</u>	12,306,466	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		472,000		
ロ 法定福利引当金		<u>92,000</u>	564,000	
(4) 預り金				
イ 預り保証金		<u>385,000</u>	<u>385,000</u>	
流動負債合計				26,305,372
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金		81,159,309		
収益化累計額		<u>△37,087,235</u>	44,072,074	
ロ 県補助金		46,155,463		
収益化累計額		<u>△21,924,801</u>	24,230,662	
ハ その他の補助金		38,859,611		
収益化累計額		<u>△16,776,283</u>	22,083,328	
ニ その他長期前受金		37,126,956		
収益化累計額		<u>△8,550,588</u>	<u>28,576,368</u>	
繰延収益合計				<u>118,962,432</u>
負債合計				844,391,835

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	327,532		
ロ 繰 入 資 本 金	37,139,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,506,748</u>	<u>40,973,280</u>	
資 本 金 合 計			40,973,280

7. 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>14,124,813</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△14,124,813</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△14,124,813</u>
資 本 合 計			<u>26,848,467</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>871,240,302</u></u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：8年～60年

構築物：2年～60年

機械及び装置：2年～25年

工具器具及び備品：6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法は定額法によっている。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額3,537,973円を除き、御池簡易水道事業会計が負担すると見込まれる725,016円を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが御池簡易水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

2. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、894,226円を使用する見込みである。

3. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、173,535円を使用する見込みである。

令和8年度都城市御池簡易水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益		96,778	99,996	△3,218			
	1	営業収益	42,057	35,214	6,843			
		1 給 水 収 益	42,055	35,211	6,844	水 道 料 金	42,055	
		2 受託工事収益	2	3	△1	手 数 料	2	給水装置検査手数料
	2	営業外収益	54,719	64,780	△10,061			
		1 長期前受金戻入	10,040	10,100	△60	国庫補助金戻入	4,555	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						県補助金戻入	2,557	〃
						その他の補助金戻入	1,707	〃
						その他長期前受金戻入	1,221	〃
		2 水道加入金	63	63	0	水道加入金	63	新設及び増径給水申込加入金
		3 負 担 金	5,593	4,114	1,479	他会計負担金	5,593	企業債利息に係る繰入金等
		4 補 助 金	13,637	37,198	△23,561	他会計補助金	13,637	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	25,386	13,305	12,081	消費税及び地方消費税還付金	25,386	
	3	特別利益	2	2	0			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正	1	1	0	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		96,778	99,996	△3,218			
	1	営業費用	87,768	92,740	△4,972			
		1 原水及び浄水費	34,035	41,378	△7,343	手 当 等	75	時間外勤務手当
						備 消 品 費	18	
						通 信 運 搬 費	774	
						委 託 料	17,332	浄水場等管理委託料等
						手 数 料	9	
						使 用 料	1	
						賃 借 料	64	
						修 繕 費	1,110	各浄水場設備修繕費
						動 力 費	13,898	各浄水場電気料等
						受 水 費	754	
		2 配 水 費	2,127	2,070	57	手 当 等	51	時間外勤務手当
						燃 料 費	5	
						委 託 料	1,391	漏水調査業務委託料等
						使 用 料	7	
						賃 借 料	51	
						修 繕 費	612	配水管維持修繕費
						材 料 費	10	
		3 給 水 費	530	456	74	手 当 等	39	時間外勤務手当
						手 数 料	6	
						修 繕 費	481	給水装置修繕費
						負 担 金	4	
		4 業 務 費	350	344	6	委 託 料	350	料金収納等包括業務委託料
		5 総 係 費	10,188	9,269	919	給 料	3,577	職員1名
						手 当 等	2,431	児童手当 300
								住居手当 312
								通勤手当 24
								時間外勤務手当 837

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								期末手当 525
								勤勉手当 433
						賞与引当金繰入額	479	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,224	市町村職員共済組合負担金 1,214 地方公務員災害補償基金負担金 10
						法定福利引当金繰入額	94	当年度認識分次年度支給法定福利費
						退職給付費	637	退職給付引当金への引当費用
						被服費	19	
						備用品費	31	
						燃料費	1	
						光熱水費	49	
						通信運搬費	1	
						委託料	152	施設供用負担相当分
						手数料	32	
						負担金	1,334	契約事務費負担金等
						厚生福利費	29	
						保険料	98	
		6 減価償却費	39,804	38,284	1,520	有形固定資産減価償却費	39,804	
		7 資産減耗費	734	939	△205	有形固定資産除却費	734	
		2 営業外費用	8,759	7,005	1,754			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,758	7,005	1,753	企業債利息	8,757	
						一時借入金利息	1	
		2 雑支出	1	0	1	その他雑支出	1	
		3 特別損失	1	1	0			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固定資産売却損	1	
		4 予備費	250	250	0			
		1 予備費	250	250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	資本的収入	282,612	141,659	140,953			
	1 企業債	275,300	135,100	140,200			
	1 企 業 債	275,300	135,100	140,200	企 業 債	275,300	
	2 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0	固定資産売却代金	1	
	3 出資金	7,311	6,558	753			
	1 出 資 金	7,311	6,558	753	他 会 計 出 資 金	7,311	企業債元金償還に係る繰入金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出			302,939	154,231	148,708			
1 建設改良費			289,639	142,299	147,340			
	1	浄水場及び配水管整備事業費	287,612	142,269	145,343	給 料	3,461	職員1名
						手 当 等	2,203	扶養手当 156 住居手当 336 通勤手当 24 時間外勤務手当 264 期末手当 795 勤勉手当 628
						法 定 福 利 費	1,241	市町村職員共済組合負担金 1,231 地方公務員災害補償基金負担金 10
						被 服 費	6	
						手 数 料	17	
						賃 借 料	180	
						負 担 金	4	
						工 事 請 負 費	280,500	取水施設整備工事費等
	2	固定資産購入費	2,027	30	1,997	量 水 器	27	
						その他の機械器具	2,000	無停電電源装置購入費
2 企業債償還金			13,050	11,682	1,368			
	1	企業債償還金	13,050	11,682	1,368	水道債償還金	13,050	
3 予備費			250	250	0			
	1	予 備 費	250	250	0			

令和 8 年度

都城市公共下水道事業会計予算書

議案第27号

令和8年度都城市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度都城市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	32,251 戸
(2) 年間総処理水量	10,320,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	28,274 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 補助建設事業費	1,114,961 千円
イ 単独建設事業費	174,099 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,789,886 千円
第1項 営業収益		1,557,671 千円
第2項 営業外収益		1,232,213 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 事業費用		2,789,886 千円
第1項 営業費用		2,589,936 千円
第2項 営業外費用		198,006 千円
第3項 特別損失		444 千円
第4項 予備費		1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 868,269千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 62,667千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 805,602千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1,723,303 千円
第1項 企業債		1,048,000 千円
第2項 受益者負担金		6,236 千円
第3項 負担金		178 千円
第4項 補助金		553,300 千円
第5項 出資金		115,588 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		2,591,572 千円
第1項 建設改良費		1,317,627 千円
第2項 企業債償還金		1,272,445 千円
第3項 予備費		1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道施設管理包括委託（都城・中央処理区）	令和9年度から 令和11年度まで	1,852,614
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和8年度施行分）	令和9年度から 令和14年度まで	300
中央終末処理場改築等工事	令和9年度から 令和10年度まで	742,900
都城浄化センター改築工事	令和9年度から 令和10年度まで	425,700
公共下水道施設管理包括委託（山之内・高城・山田・高崎処理区）	令和9年度	163,154
官民連携方式事業者選定業務委託（令和9年度施行分）	令和9年度	26,389
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	令和9年度	113,850
大王中継ポンプ場改築・耐震・耐水化工事	令和9年度	400,600
公共柵布設工事	令和9年度	37,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 694,100	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	千円 277,000			
特別措置分	千円 76,900			
合計	千円 1,048,000			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 147,412 千円

令和8年2月20日 提出

都城市長 池 田 宜 永

令和 8 年度

都城市公共下水道事業会計予算
に関する説明書

令和8年度都城市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			2,789,886	
	1 営業収益		1,557,671	
		1 下水道使用料	1,225,382	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	330,879	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 その他の営業収益	1,410	下水道使用料督促手数料等
	2 営業外収益		1,232,213	
		1 長期前受金戻入	726,736	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	1,472	公共下水道敷地等占用料、受益者負担金督促手数料等
		3 負担金	459,007	分流式下水道等に係る繰入金、下水道船団事業負担金等
		4 補助金	29,288	社会資本整備総合交付金、防災安全交付金
		5 消費税及び地方消費税	15,710	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正	1	過年度分下水道使用料等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			2,789,886	
	1 営業費用		2,589,936	
		1 管 渠 費	136,418	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	53,569	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	772,523	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		4 船 団 事 業 費	38,778	船団式事業に要する費用
		5 業 務 費	51,459	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		6 総 係 費	31,538	事業活動の全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,504,348	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,303	固定資産除却費
	2 営業外費用		198,006	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	198,005	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		444	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 損 修 正	443	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			1,723,303	
	1 企業債		1,048,000	
		1 企業債	1,048,000	建設改良等企業債、資本費平準化債、特別措置分
	2 受益者金		6,236	
		1 受益者負担金	6,236	受益者負担金
	3 負担金		178	
		1 その他負担金	178	公共下水道事業協力金
	4 補助金		553,300	
		1 国庫補助金	553,300	社会資本整備総合交付金、防災安全交付金
	5 出資金		115,588	
		1 他会計出資金	115,588	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			2,591,572	
	1 建設改良費		1,317,627	
		1 補助建設事業費	1,114,961	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象事業)
		2 単独建設事業費	174,099	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		3 受益者負担金 賦課事業費	8,166	受益者負担金の調定、収納等に要 する経費
		4 固定資産購入費	20,401	破砕機等購入費
	2 企業債 償還金		1,272,445	
		1 企業債償還金	1,272,445	企業債元金償還金
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

令和8年度都城市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△37,617,000 円
減価償却費	1,504,348,000 円
引当金の増減額（△は減少）	2,489,000 円
長期前受金戻入額	△726,736,000 円
支払利息	198,004,134 円
固定資産の除却費	1,303,000 円
未収金の増減額（△は増加）	△3,729,180 円
未払金の増減額（△は減少）	△71,347,450 円
小計	866,714,504 円
利息の支払額	△198,004,134 円
業務活動によるキャッシュ・フロー	668,710,370 円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,085,542,000 円
国庫補助金等による収入	553,300,000 円
受益者負担金等による収入	6,414,000 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△525,828,000 円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,048,000,000 円
企業債の償還による支出	△1,272,445,000 円
他会計からの出資による収入	115,588,000 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,857,000 円
資金増加額（又は減少額）	34,025,370 円
資金期首残高	590,857,372 円
資金期末残高	624,882,742 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 9	0	42,711	28,787	71,498	12,716	84,214
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	33,573	19,512	53,085	10,113	63,198
	合 計	()	(3) 18	0	76,284	48,299	124,583	22,829	147,412
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(3) 9	0	43,245	25,813	69,058	13,014	82,072
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 9	0	33,006	20,464	53,470	9,956	63,426
	合 計	()	(3) 18	0	76,251	46,277	122,528	22,970	145,498
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	△534	2,974	2,440	△298	2,142
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	567	△952	△385	157	△228
	合 計	()	(0) 0	0	33	2,022	2,055	△141	1,914

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,356	1,639	827	10,332	1,196
	前 年 度	1,824	1,500	793	9,504	1,196
	比 較	△468	139	34	828	0
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計	
	本 年 度	16,642	13,456	2,851	48,299	
	前 年 度	16,873	13,548	1,039	46,277	
	比 較	△231	△92	1,812	2,022	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	(1) 9	0	40,273	27,997	68,270	12,146	80,416
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	33,573	19,512	53,085	10,113	63,198
	合 計	() 18	(1) 18	0	73,846	47,509	121,355	22,259	143,614
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 9	(1) 9	0	40,948	25,063	66,011	12,474	78,485
	資本勘定 支弁職員	() 9	(0) 9	0	33,006	20,464	53,470	9,956	63,426
	合 計	() 18	(1) 18	0	73,954	45,527	119,481	22,430	141,911
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	△675	2,934	2,259	△328	1,931
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	567	△952	△385	157	△228
	合 計	() 0	(0) 0	0	△108	1,982	1,874	△171	1,703

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当
	本年度	1,356	1,639	783	10,332	1,196
	前年度	1,824	1,500	749	9,504	1,196
	比 較	△468	139	34	828	0
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	計	
	本年度	16,233	13,119	2,851	47,509	
	前年度	16,486	13,229	1,039	45,527	
	比 較	△253	△110	1,812	1,982	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(2) 0	0	2,438	790	3,228	570	3,798
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(2) 0	0	2,438	790	3,228	570	3,798
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 0	(2) 0	0	2,297	750	3,047	540	3,587
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(2) 0	0	2,297	750	3,047	540	3,587
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	141	40	181	30	211
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(0) 0	0	141	40	181	30	211

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手当の 内 訳	区 分	通勤手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度		44	409	337
前年度		44	387	319	750
比 較		0	22	18	40

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△108	昇給に伴う増加分	1,149	
		制度改正に伴う増減分	1,455	
		その他の増減分	△2,712	新陳代謝による増 2,797 異動等による減 △5,509
手当	1,982	制度改正に伴う増減分	784	期末手当の増 427 勤勉手当の増 370 通勤手当の増 5 扶養手当の減 △18
		その他の増減分	1,198	新陳代謝による増 1,016 昇給に伴う増 513 時間外勤務手当の増 828 退職手当の増 1,812 異動等による減 △2,971

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	334,678
	平均給与月額 (円)	360,170
	平均年齢 (歳)	41
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,883
	平均給与月額 (円)	361,225
	平均年齢 (歳)	41

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.6
	6級	() 1	() 5.6
	5級	() 3	() 16.7
	4級	() 7	() 38.8
	3級	() 1 1	() 100.0 5.6
	2級	() 1	() 5.6
	1級	() 4	() 22.1
	計	() 1 18	() 100.0 100.0
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	() 1	() 5.6
	6級	() 1	() 5.6
	5級	() 2	() 11.1
	4級	() 6	() 33.3
	3級	() 1 5	() 100.0 27.8
	2級	() 1	() 5.5
	1級	() 2	() 11.1
	計	() 1 18	() 100.0 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4) 昇給

※基準日は、令和9年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
比 率 (B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	16
比 率 (B) / (A) (%)	88.9		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	233,464	令和5年度から令和7年度まで	138,848	令和8年度から令和9年度まで	94,616			94,616
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和7年度施行分）	300			令和8年度から令和13年度まで	300			300
公共下水道施設管理事業（雨水ポンプ場運転管理業務委託）	10,515	令和7年度	3,407	令和8年度から令和9年度まで	7,108			7,108
公共下水道施設管理包括委託（都城・中央処理区）	1,852,614			令和9年度から令和11年度まで	1,852,614			1,852,614
水洗便所改造資金に対する利子補給金（令和8年度施行分）	300			令和9年度から令和14年度まで	300			300
中央終末処理場改築等工事	742,900			令和9年度から令和10年度まで	742,900	402,080	306,600	34,220
都城浄化センター改築工事	425,700			令和9年度から令和10年度まで	425,700	234,134	172,300	19,266
公共下水道施設管理包括委託（山之口・高城・山田・高崎処理区）	163,154			令和9年度	163,154			163,154
官民連携方式事業者選定業務委託（令和9年度施行分）	26,389			令和9年度	26,389	13,194		13,195
公共下水道処理場汚泥処理業務委託	113,850			令和9年度	113,850			113,850

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
大王中継ポンプ場 改築・耐震・耐水 化工事	400,600			令和9年度	400,600	192,800	187,500	20,300
公共柵布設工事	37,000			令和9年度	37,000		33,300	3,700

令和8年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		783,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△469,032,756</u>	945,694,026	
ニ 構 築 物	40,190,065,111		
減価償却累計額	<u>△11,273,095,898</u>	28,916,969,213	
ホ 機 械 及 び 装 置	7,621,684,994		
減価償却累計額	<u>△4,366,447,310</u>	3,255,237,684	
ヘ 車 両 運 搬 具	5,881,660		
減価償却累計額	<u>△2,912,106</u>	2,969,554	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	6,997,528		
減価償却累計額	<u>△4,362,407</u>	2,635,121	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>329,670,145</u>	
有形固定資産合計		<u>34,486,552,790</u>	
固定資産合計			<u>34,486,552,790</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金	<u>624,882,742</u>	624,882,742	
-------	--------------------	-------------	--

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料	62,512,666		
ロ 営業外未収金	15,710,000		
ハ その他未収金	<u>413,306</u>	78,635,972	

(3) 貸倒引当金

	<u>△1,893,514</u>	△1,893,514	
--	-------------------	------------	--

(4) 前払金

	<u>128,601,300</u>	<u>128,601,300</u>	
--	--------------------	--------------------	--

流動資産合計			<u>830,226,500</u>
資産合計			<u><u>35,316,779,290</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	9,666,351,934	
ロ 資本費平準化債	1,961,687,000	
ハ 特別措置分	1,521,544,000	
ニ 公営企業債 （脱炭素化推進事業）	<u>1,040,000</u>	13,150,622,934

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>24,046,750</u>	<u>24,046,750</u>
-----------	-------------------	-------------------

固定負債合計 13,174,669,684

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	984,986,041	
ロ 資本費平準化債	118,231,000	
ハ 特別措置分	97,598,000	
ニ 公営企業債 （脱炭素化推進事業）	<u>130,000</u>	1,200,945,041

(2) 未払金

イ 営業未払金	51,916,683	
ロ その他未払金	<u>120,616,000</u>	172,532,683

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,525,000	
ロ 法定福利引当金	<u>1,067,000</u>	6,592,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>624,700</u>	<u>624,700</u>
---------	----------------	----------------

流動負債合計 1,380,694,424

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	17,553,908,064			
収益化累計額	<u>△5,964,918,478</u>	11,588,989,586		
ロ その他の補助金	3,871,272,069			
収益化累計額	<u>△1,660,221,251</u>	2,211,050,818		
ハ 受贈財産評価額	226,963,928			
収益化累計額	<u>△44,824,808</u>	182,139,120		
ニ 負担金	29,982,126			
収益化累計額	<u>△4,183,273</u>	25,798,853		
ホ 受益者負担金	1,774,441,499			
収益化累計額	<u>△429,292,515</u>	<u>1,345,148,984</u>		
繰延収益合計				<u>15,353,127,361</u>
負債合計				29,908,491,469

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,781,054,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,819,839,780</u>	
資 本 金 合 計			4,819,839,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>50,376,446</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>50,376,446</u>	
剰 余 金 合 計			<u>588,448,041</u>
資 本 合 計			<u>5,408,287,821</u>
負 債 資 本 合 計			<u>35,316,779,290</u>

注記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年～8年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額137,206,635円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる24,046,750円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、432,401円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、5,824,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,130,000円を使用する見込みである。

令和7年度都城市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,126,291,000		
(2) 雨水処理負担金	306,206,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,695,000</u>	1,434,192,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	121,814,000		
(2) ポンプ場費	39,872,000		
(3) 処理場費	698,211,000		
(4) 船団事業費	37,154,000		
(5) 業務費	42,365,000		
(6) 総係費	31,365,000		
(7) 減価償却費	1,507,016,000		
(8) 資産減耗費	<u>2,309,000</u>	<u>2,480,106,000</u>	
営業損失			1,045,914,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	745,802,000		
(2) 雑収益	3,667,000		
(3) 負担金	441,660,000		
(4) 補助金	<u>27,682,000</u>	1,218,811,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	198,032,000		
(2) 雑支出	<u>247,000</u>	<u>198,279,000</u>	<u>1,020,532,000</u>
経常損失			25,382,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,784,000</u>	1,786,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>262,000</u>	263,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>23,000</u>
当年度純損失			25,359,000
前年度繰越利益剰余金			<u>113,352,446</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>87,993,446</u></u>

令和7年度都城市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		772,146,110	
ロ 立 木		250,230,937	
ハ 建 物	1,414,726,782		
減価償却累計額	<u>△427,120,756</u>	987,606,026	
ニ 構 築 物	39,611,404,111		
減価償却累計額	<u>△10,118,839,898</u>	29,492,564,213	
ホ 機 械 及 び 装 置	7,006,488,994		
減価償却累計額	<u>△4,059,823,310</u>	2,946,665,684	
ヘ 車 両 運 搬 具	5,881,660		
減価償却累計額	<u>△2,115,106</u>	3,766,554	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	6,999,528		
減価償却累計額	<u>△3,603,407</u>	3,396,121	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>329,670,145</u>	
有形固定資産合計			<u>34,786,045,790</u>
固定資産合計			34,786,045,790

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>590,857,372</u>	590,857,372
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		75,075,218	
ロ その他未収金		<u>214,975</u>	75,290,193

(3) 貸倒引当金

	<u>△2,276,915</u>	△2,276,915	
--	-------------------	------------	--

(4) 前払金

	<u>128,601,300</u>	<u>128,601,300</u>	
--	--------------------	--------------------	--

流動資産合計			<u>792,471,950</u>
資産合計			<u>35,578,517,740</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	9,956,766,462	
ロ 資本費平準化債	1,811,636,000	
ハ 特別措置分	1,543,834,000	
ニ 公営企業債 （脱炭素化推進事業）	<u>1,170,000</u>	13,313,406,462

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>21,195,750</u>	<u>21,195,750</u>
-----------	-------------------	-------------------

固定負債合計 13,334,602,212

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	1,055,110,513	
ロ 資本費平準化債	111,306,000	
ハ 特別措置分	96,060,000	
ニ 公営企業債 （脱炭素化推進事業）	<u>130,000</u>	1,262,606,513

(2) 未払金

イ 営業未払金	50,757,633	
ロ その他未払金	72,098,500	
ハ 未払消費税 及び地方消費税	<u>408,000</u>	123,264,133

(3) 引当金

イ 賞与引当金	5,824,000	
ロ 法定福利引当金	<u>1,130,000</u>	6,954,000

(4) 預り金

イ 預り保証金	<u>624,700</u>	<u>624,700</u>
---------	----------------	----------------

流動負債合計 1,393,449,346

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	17,000,608,064			
収益化累計額	<u>△5,436,864,478</u>	11,563,743,586		
ロ その他の補助金	3,871,272,069			
収益化累計額	<u>△1,510,924,251</u>	2,360,347,818		
ハ 受贈財産評価額	226,963,928			
収益化累計額	<u>△40,147,808</u>	186,816,120		
ニ 負担金	29,982,126			
収益化累計額	<u>△3,465,273</u>	26,516,853		
ホ 受益者負担金	1,768,027,499			
収益化累計額	<u>△385,302,515</u>	<u>1,382,724,984</u>		
繰延収益合計				<u>15,520,149,361</u>
負債合計				30,248,200,919

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	2,959,913,571		
ロ 繰 入 資 本 金	1,665,466,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>78,872,209</u>	<u>4,704,251,780</u>	
資 本 金 合 計			4,704,251,780

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	480,003,888		
ロ その他の補助金	17,663,735		
ハ 受贈財産評価額	<u>40,403,972</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		538,071,595	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>87,993,446</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>87,993,446</u>	
剰 余 金 合 計			<u>626,065,041</u>
資 本 合 計			<u>5,330,316,821</u>
負 債 資 本 合 計			<u>35,578,517,740</u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：1年～50年

構築物：1年～50年

機械及び装置：1年～20年

工具器具及び備品：4年～8年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額121,264,448円を除き、公共下水道事業会計が負担すると見込まれる21,195,750円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが公共下水道事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、676,837円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当に、722,442円を使用する見込みである。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、10,003,277円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、1,944,836円を使用する見込みである。

令和8年度都城市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 事業収益			2,789,886	2,753,278	36,608			
	1	営業収益	1,557,671	1,479,117	78,554			
		1 下水道使用料	1,225,382	1,202,780	22,602	下水道使用料	1,225,382	
		2 雨水処理負担金	330,879	274,642	56,237	雨水処理負担金	330,879	雨水事業に係る一般会計の負担金
		3 その他の営業収益	1,410	1,695	△285	手数料	1,410	下水道使用料督促手数料等
	2	営業外収益	1,232,213	1,272,008	△39,795			
		1 長期前受金戻入	726,736	738,136	△11,400	国庫補助金戻入	528,054	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
						その他の補助金戻入	149,297	〃
						受贈財産評価額戻入	4,677	〃
						負担金戻入	718	〃
						受益者負担金戻入	43,990	〃
		2 雑収益	1,472	1,445	27	再資源化物売却代	1	
						督促手数料	3	受益者負担金督促手数料
						延滞金	2	
						その他雑収益	1,466	公共下水道敷地等占用料等
		3 負担金	459,007	512,570	△53,563	下水道船団事業負担金	11,383	
						他会計負担金	446,022	分流式下水道等に係る繰入金等
						水閘門操作負担金	686	水門等操作委託金
						可搬式排水ポンプ維持管理負担金	916	下川東配置農村整備課分
		4 補助金	29,288	10,500	18,788	国庫補助金	29,288	社会資本整備総合交付金 防災安全交付金
		5 消費税及び地方消費税還付金	15,710	9,357	6,353	消費税及び地方消費税還付金	15,710	
	3	特別利益	2	2,153	△2,151			
		1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	0	2,151	△2,151	貸倒引当金戻入益	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
1 事業費用			2,789,886	2,753,278	36,608			
	1 営業費用		2,589,936	2,553,838	36,098			
		1 管 渠 費	136,418	131,869	4,549	給 料	17,181	職員 5 名
						手 当 等	8,705	扶養手当 648
								児童手当 380
								住居手当 186
								通勤手当 184
								時間外勤務手当 2,952
								期末手当 2,441
								勤勉手当 1,914
						賞与引当金繰入額	2,178	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	4,256	市町村職員共済組合負担金 3,776
								地方公務員災害補償基金負担金 38
								会計年度任用職員法定福利費 442
						法定福利引当金繰入額	393	当年度認識分次年度支給法定福利費
						旅 費	39	
						被 服 費	104	
						報 償 費	50	
						備 消 品 費	408	
						燃 料 費	48	
						通 信 運 搬 費	84	
						委 託 料	78,880	官民連携方式実施方針検討業務委託料等
						手 数 料	102	
						使 用 料	103	
						賃 借 料	190	
						修 繕 費	15,646	人孔等修繕費
						動 力 費	789	
						材 料 費	100	
						負 担 金	90	
						工 事 請 負 費	7,000	人孔及び公共柵移設・調整工事費
						保 險 料	62	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
						公 課 費	9	
						補 償 金	1	
		2 ポンプ場費	53,569	45,626	7,943	給 料	3,205	職員 1 名
						手 当 等	1,748	住居手当 336 通勤手当 24 時間外勤務手当 570 期末手当 448 勤勉手当 370
						賞与引当金繰入額	409	当年度認識分次年度支給賞与
						法 定 福 利 費	874	市町村職員共済組合負担金 865 地方公務員災害補償基金負担金 9
						法定福利引当金繰入額	80	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被 服 費	13	
						備 消 品 費	105	
						光 熱 水 費	28	
						通 信 運 搬 費	561	
						委 託 料	32,086	ポンプ場運転管理委託料等
						手 数 料	79	
						使 用 料	7	
						修 繕 費	9,000	ポンプ場施設修繕費
						動 力 費	5,097	
						保 険 料	277	
		3 処理場費	772,523	765,543	6,980	給 料	14,474	職員 3 名
						手 当 等	6,359	扶養手当 216 住居手当 268 通勤手当 200 時間外勤務手当 297 管理職手当 1,196 期末手当 2,305 勤勉手当 1,877
						賞与引当金繰入額	2,092	当年度認識分次年度支給賞与

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
						法定福利費	4,253	市町村職員共済組合負担金 4,214 地方公務員災害補償基金負担金 39
						法定福利引当金繰入額	421	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	81	
						報償費	120	
						備消耗品費	68	
						燃料費	98	
						通信運搬費	495	
						委託料	655,010	処理場運転管理等委託料等
						手数料	5,395	
						使用料	13	
						修繕費	82,084	処理場機器等修繕費
						動力費	614	
						保険料	899	
						公課費	47	
		4 船団事業費	38,778	40,869	△2,091	委託料	38,056	船団事業運転管理委託料等
						修繕費	715	船団事業関連施設及び設備修繕費
						保険料	7	
		5 業務費	51,459	50,158	1,301	備消耗品費	20	
						通信運搬費	18	
						委託料	51,396	料金収納等包括業務委託料
						手数料	25	
		6 総係費	31,538	34,824	△3,286	給料	7,851	職員3名
						手当等	4,519	児童手当 540 住居手当 270 通勤手当 121 時間外勤務手当 1,896 期末手当 927 勤勉手当 765
						賞与引当金繰入額	846	当年度認識分次年度支給賞与

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法定福利費	2,266	市町村職員共済組 合負担金 2,159 地方公務員災害補 償基金負担金 18 会計年度任用職員 法定福利費 89
						法定福利引当金 繰 入 額	173	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						退 職 給 付 費	2,851	退職給付引当金への引当 費用
						被 服 費	19	
						備 消 品 費	117	
						燃 料 費	5	
						光 熱 水 費	512	
						通 信 運 搬 費	255	
						委 託 料	1,594	施設供用負担相当分
						手 数 料	123	
						負 担 金	9,813	電算共同処理負担金等
						厚 生 福 利 費	286	
						保 險 料	259	
						貸倒引当金繰入額	49	
		7 減 価 償 却 費	1,504,348	1,482,903	21,445	有形固定資産 減 価 償 却 費	1,504,348	
		8 資 産 減 耗 費	1,303	2,046	△743	有形固定資産 除 却 費	1,303	
		2 営業外費用	198,006	197,650	356			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	198,005	197,650	355	企 業 債 利 息	198,005	
		2 雑 支 出	1	0	1	そ の 他 雑 支 出	1	
		3 特別損失	444	290	154			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	443	289	154	過 年 度 損 益 修 正 損	443	
		4 予備費	1,500	1,500	0			
		1 予 備 費	1,500	1,500	0			

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的收入			1,723,303	1,341,296	382,007			
	1	企業債	1,048,000	957,300	90,700			
		1 企業債	1,048,000	957,300	90,700	建設改良等企業債	694,100	
						資本費平準化債	277,000	
						特別措置分	76,900	
	2	受益者負担金	6,236	6,097	139			
		1 受益者負担金	6,236	6,097	139	受益者負担金	6,236	
	3	負担金	178	173	5			
		1 その他負担金	178	173	5	公共下水道 事業協力金	178	
	4	補助金	553,300	265,740	287,560			
		1 国庫補助金	553,300	265,740	287,560	国庫補助金	553,300	社会資本整備総合交付金 防災安全交付金
	5	出資金	115,588	111,985	3,603			
		1 他会計出資金	115,588	111,985	3,603	他会計出資金	115,588	企業債元金償還に係る繰 入金
	6	固定資産売却代金	1	1	0			
		1 固定資産 売却代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出			2,591,572	2,170,799	420,773			
	1	建設改良費	1,317,627	876,950	440,677			
		1 補助建設事業費	1,114,961	541,634	573,327	給 料	15,798	職員4名
						手 当 等	10,010	通勤手当 125 時間外勤務手当 3,591 期末手当 3,449 勤勉手当 2,845
						法定福利費	4,598	市町村職員共済組 合負担金 4,559 地方公務員災害補 償基金負担金 39
						被 服 費	130	
						備 消 品 費	516	

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附記
						委託料	619,000	建設工事委託料等
						手数料	1,312	
						使用料	27	
						賃借料	70	
						工事請負費	452,500	管渠埋設工事費等
						用地費	11,000	
		2 単独建設事業費	174,099	295,707	△121,608	給料	13,913	職員4名
						手当等	7,617	扶養手当 492
								住居手当 309
								通勤手当 149
								時間外勤務手当 987
								期末手当 3,160
								勤勉手当 2,520
						法定福利費	4,348	市町村職員共済組合負担金 4,312
								地方公務員災害補償基金負担金 36
						旅費	126	
						被服費	43	
						備用品費	44	
						燃料費	123	
						委託料	5,000	測量及び設計委託料
						手数料	66	
						賃借料	1,984	
						修繕費	192	
						負担金	209	
						工事請負費	140,381	管渠埋設工事費等
						保険料	46	
						公課費	7	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
	3	受益者負担金 賦課事業費	8,166	7,818	348	給 料	3,862	職員1名
						手 当 等	1,885	住居手当 270 通勤手当 24 時間外勤務手当 39 期末手当 850 勤勉手当 702
						法 定 福 利 費	1,167	市町村職員共済組 合負担金 1,157 地方公務員災害補 償基金負担金 10
						被 服 費	38	
						報 償 費	1,155	受益者負担金一括納付報 奨金
						備 消 品 費	35	
						通 信 運 搬 費	6	
						手 数 料	18	
	4	固定資産購入費	20,401	31,791	△11,390	その他の機械器具	20,401	破砕機等購入費
	2	企業債償還金	1,272,445	1,292,349	△19,904			
	1	企業債償還金	1,272,445	1,292,349	△19,904	建 設 改 良 等 企 業 債 償 還 金	1,054,639	
						資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	120,024	
						特 別 措 置 分 償 還 金	97,652	
						企 業 債 (脱 炭 素 化 推 進 事 業) 償 還 金	130	
	3	予備費	1,500	1,500	0			
	1	予 備 費	1,500	1,500	0			

令和 8 年度

都城市農業集落排水事業会計予算書

議案第28号

令和8年度都城市農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度都城市農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	4,564 戸
(2) 年間総処理水量	810,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量	2,219 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
ア 補助建設事業費	156,804 千円
イ 単独建設事業費	23,836 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益	527,586	千円
第1項 営業収益	120,073	千円
第2項 営業外収益	407,511	千円
第3項 特別利益	2	千円

	支	出
第1款 事業費用	527,586	千円
第1項 営業費用	498,356	千円
第2項 営業外費用	27,875	千円
第3項 特別損失	105	千円
第4項 予備費	1,250	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 131,995千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 355千円、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金 131,640千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	321,752 千円
第1項 企業債	180,800 千円
第2項 受益者分担金	361 千円
第3項 負担金	1,320 千円
第4項 補助金	91,765 千円
第5項 出資金	47,505 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	453,747 千円
第1項 建設改良費	183,280 千円
第2項 企業債償還金	269,217 千円
第3項 予備費	1,250 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共柵布設工事	令和9年度	5,200

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 81,700	証書借入 又は 証券発行	10.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県貸付金については、その融資条件により、銀行その他の場合には借入先と協定し、その条件に従うものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
資本費 平準化債	千円 99,100			
合計	千円 180,800			

工事の進捗状況等により、起債額の全額又は一部を翌年度以降に繰り延べて借り入れることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

26,058 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業費の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、89,572千円である。

令和8年2月20日 提出

都城市長 池田 宜永

令和 8 年度

都城市農業集落排水事業会計予算
に関する説明書

令和8年度都城市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業収益			527,586	
	1 営業収益		120,073	
		1 下水道使用料	119,970	下水道使用料
		2 その他の営業収益	103	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益		407,511	
		1 長期前受金戻入	152,030	減価償却見合い分の補助金等長期前受金収益化額
		2 雑収益	3	行政財産目的外使用料等
		3 負担金	158,138	分流式下水道に係る繰入金等
		4 補助金	89,572	維持管理費に係る繰入金
		5 消費税及び地方消費税還付金	7,768	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	1	過年度分下水道使用料等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 事業費用			527,586	
	1 営業費用		498,356	
		1 管 渠 費	51,682	管渠の維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	149,165	処理場等の維持管理及び処理作業に要する費用
		3 業 務 費	6,048	下水道使用料の調定及び収納等に要する費用
		4 総 係 費	12,120	事業活動の全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	278,681	固定資産減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	660	固定資産除却費
	2 営業外費用		27,875	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	27,874	企業債利息
		2 雑 支 出	1	その他の雑支出
	3 特別損失		105	
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却価格が当該固定資産の帳簿価額に不足する額
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	104	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			321,752	
	1 企 業 債		180,800	
		1 企 業 債	180,800	建設改良等企業債、資本費平準化債
	2 受 益 者 金 分 担 金		361	
		1 受 益 者 分 担 金	361	受益者分担金
	3 負 担 金		1,320	
		1 そ の 他 負 担 金	1,320	工事負担金
	4 補 助 金		91,765	
		2 県 補 助 金	91,765	農山漁村地域整備交付金
	5 出 資 金		47,505	
		1 他 会 計 出 資 金	47,505	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固 定 資 産 金 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			453,747	
	1 建設改良費		183,280	
		1 補助建設事業費	156,804	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象事業)
		2 単独建設事業費	23,836	下水道施設等の整備に要する経費 (補助対象外事業)
		3 固定資産購入費	2,640	中継ポンプ場ポンプ等購入費
	2 企 業 債 金 償 還 金		269,217	
		1 企 業 債 償 還 金	269,217	企業債元金償還金
	3 予 備 費		1,250	
		1 予 備 費	1,250	

令和8年度都城市農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（又は純損失）	△1,194,000 円
	減価償却費	278,681,000 円
	引当金の増減額（△は減少）	770,077 円
	長期前受金戻入額	△152,030,000 円
	支払利息	27,874,000 円
	固定資産の除却費	660,000 円
	未収金の増減額（△は増加）	△2,845,164 円
	未払金の増減額（△は減少）	△17,212,000 円
	小計	134,703,913 円
	利息の支払額	△27,874,000 円
	業務活動によるキャッシュ・フロー	106,829,913 円
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△149,487,135 円
	国庫補助金等収入	91,765,000 円
	受益者分担金による収入	361,000 円
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,361,135 円
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	180,800,000 円
	企業債の償還による支出	△269,217,000 円
	他会計からの出資による収入	47,505,000 円
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,912,000 円
	資金増加額（又は減少額）	8,556,778 円
	資金期首残高	174,436,926 円
	資金期末残高	182,993,704 円

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,642	7,896	21,538	4,520	26,058
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	13,642	7,896	21,538	4,520	26,058
前 年 度	損益勘定 支弁職員	()	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
比 較	損益勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	98	△341	△243	330	87
	資本勘定 支弁職員	()	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	()	(0) 0	0	98	△341	△243	330	87

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	0	234	125	1,620	2,949
	前 年 度	0	420	99	1,650	2,896
	比 較	0	△186	26	△30	53
内 訳	区 分	勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
	本 年 度	2,433	535	7,896		
	前 年 度	2,385	787	8,237		
	比 較	48	△252	△341		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	13,642	7,896	21,538	4,520	26,058
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 4	(0) 4	0	13,642	7,896	21,538	4,520	26,058
前 年 度	損益勘定 支弁職員	() 4	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 4	(0) 4	0	13,544	8,237	21,781	4,190	25,971
比 較	損益勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	98	△341	△243	330	87
	資本勘定 支弁職員	() 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	() 0	(0) 0	0	98	△341	△243	330	87

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。本年度の職員数は令和8年4月1日(見込)。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当
	本年度	0	234	125	1,620	2,949
	前年度	0	420	99	1,650	2,896
	比 較	0	△186	26	△30	53
内 訳	区 分	勤勉手当	退職手当	計		
	本年度	2,433	535	7,896		
	前年度	2,385	787	8,237		
	比 較	48	△252	△341		

2. 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	98	昇給に伴う増加分	105	
		制度改正に伴う増加分	256	
		その他の増減分	△263	異動等による減 △263
手当	△341	制度改正に伴う増減分	勤末手当の増	75
			勤勉手当の増	65
		その他の増減分	昇給に伴う増	42
			時間外勤務手当の減	△30
	退職手当の減	△252		
		異動等による減	△241	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事務・技術 [企業職(1)]	
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,850
	平均給与月額 (円)	309,628
	平均年齢 (歳)	32
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,925
	平均給与月額 (円)	336,879
	平均年齢 (歳)	33

(2) 初任給

区 分	事務・技術 [企業職(1)] (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 [企業職(1)]		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0
令和7年1月1日現在	8級	()	()
	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	() 2	() 50.0
	3級	()	()
	2級	()	()
	1級	() 2	() 50.0
	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員に係るもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術 [企業職(1)]	局長	課長	副課長	主幹	副主幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師

(4)昇給

※基準日は、令和9年1月1日

区 分		事務・技術 [企業職(1)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号級数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	4
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	
前 年 度	() 2.300	() 2.300	() 4.600	有	
一般会計の制度	() 2.325	() 2.325	() 4.650	有	

()内は、短時間勤務職員に係るもの。

(6)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置	

(7)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額又は支払義務発生額の見込み及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県 支出金	企業債	その他
料金収納等包括業務委託	27,054	令和5年度 から 令和7年度 まで	16,840	令和8年度 から 令和9年度 まで	10,214			10,214
農業集落排水処理施設管理包括委託	479,892			令和8年度 から 令和10年度 まで	479,892			479,892
公共柵布設工事	4,600			令和9年度	4,600		4,100	500

令和8年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		50,859,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△102,498,332</u>	234,089,020	
ハ 構 築 物	9,258,942,005		
減価償却累計額	<u>△2,551,189,125</u>	6,707,752,880	
ニ 機 械 及 び 装 置	883,990,361		
減価償却累計額	<u>△519,194,166</u>	364,796,195	
ホ 車 両 運 搬 具	3,891,949		
減価償却累計額	<u>△1,827,601</u>	2,064,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	2,461	
有形固定資産合計		<u>7,359,564,852</u>	
固定資産合計			<u>7,359,564,852</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>182,993,704</u>	182,993,704
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		6,166,848	
ロ 営業外未収金		7,768,000	
ハ その他未収金		<u>1,862,371</u>	15,797,219

(3) 貸倒引当金

		<u>△102,747</u>	<u>△102,747</u>
--	--	-----------------	-----------------

流動資産合計			<u>198,688,176</u>
資産合計			<u><u>7,558,253,028</u></u>

	負 債 の 部		
	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	783,578,250		
ロ 資本費平準化債	735,644,996		
ハ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>868,009</u>	1,520,091,255	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,151,602</u>	<u>3,151,602</u>	
固定負債合計			1,523,242,857
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等企業債	195,232,103		
ロ 資本費平準化債	43,982,004		
ハ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>109,991</u>	239,324,098	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	10,745,217		
ロ その他未払金	<u>16,791,200</u>	27,536,417	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1,795,000		
ロ 法定福利引当金	<u>360,000</u>	2,155,000	
流動負債合計			269,015,515

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,016,360,967			
収益化累計額	<u>△318,291,244</u>	698,069,723		
ロ 県補助金	3,601,636,198			
収益化累計額	<u>△1,124,288,940</u>	2,477,347,258		
ハ その他の補助金	1,125,613,636			
収益化累計額	<u>△334,018,768</u>	791,594,868		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△1,957,944</u>	7,832,117		
ホ 負担金	19,445,395			
収益化累計額	<u>△342,976</u>	19,102,419		
ヘ 受益者分担金	42,530,248			
収益化累計額	<u>△10,586,365</u>	<u>31,943,883</u>		
繰延収益合計			<u>4,025,890,268</u>	
負債合計				5,818,148,640

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	707,483,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,715,974,969</u>	
資 本 金 合 計			1,715,974,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,194,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,194,000</u>	
剰 余 金 合 計			<u>24,129,419</u>
資 本 合 計			<u>1,740,104,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,558,253,028</u></u>

注記（令和8年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額8,389,330円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる3,151,602円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

当年度においての重要な非資金取引はない。

Ⅲ 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅳ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、37,923円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,571,000円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、318,000円を使用する見込みである。

令和7年度都城市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	108,353,000		
(2) その他の営業収益	<u>102,000</u>	108,455,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	41,956,000		
(2) 処理場費	125,608,000		
(3) 業務費	4,982,000		
(4) 総係費	11,539,000		
(5) 減価償却費	273,639,000		
(6) 資産減耗費	<u>1,397,000</u>	<u>459,121,000</u>	
営業損失			350,666,000
3. 営業外収益			
(1) 長期前受金戻入	150,726,000		
(2) 雑収益	6,000		
(3) 負担金	160,430,000		
(4) 補助金	<u>69,305,000</u>	380,467,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>28,452,000</u>	<u>28,452,000</u>	<u>352,015,000</u>
経常利益			1,349,000

	円	円	円
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	2,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	<u>100,000</u>	101,000	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>1,250,000</u>	<u>1,250,000</u>	<u>△1,349,000</u>
当年度純利益			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和7年度都城市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		50,859,948	
ロ 建 物	336,587,352		
減価償却累計額	<u>△93,494,332</u>	243,093,020	
ハ 構 築 物	9,241,761,005		
減価償却累計額	<u>△2,294,922,125</u>	6,946,838,880	
ニ 機 械 及 び 装 置	733,921,361		
減価償却累計額	<u>△506,218,166</u>	227,703,195	
ホ 車 両 運 搬 具	3,891,949		
減価償却累計額	<u>△1,393,601</u>	2,498,348	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	49,189		
減価償却累計額	<u>△46,728</u>	<u>2,461</u>	
有形固定資産合計		<u>7,470,995,852</u>	
固定資産合計			<u>7,470,995,852</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>174,436,926</u>	174,436,926
-------	--	--------------------	-------------

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		7,744,684	
ロ 営業外未収金		3,345,000	
ハ その他未収金		<u>2,174,036</u>	13,263,720

(3) 貸倒引当金

		<u>△133,670</u>	<u>△133,670</u>
--	--	-----------------	-----------------

流動資産合計			<u>187,566,976</u>
資産合計			<u>7,658,562,828</u>

負債の部

円 円 円 円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	897,111,005	
ロ 資本費平準化債	683,930,996	
ハ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>978,009</u>	1,582,020,010

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>2,616,602</u>	<u>2,616,602</u>
-----------	------------------	------------------

固定負債合計 1,584,636,612

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	225,844,348	
ロ 資本費平準化債	39,846,004	
ハ 公営企業債 (脱炭素化推進事業)	<u>121,991</u>	265,812,343

(2) 未払金

イ 営業未払金	9,850,617	
ロ その他未払金	16,530,600	
ハ 未払還付金	<u>1,576,000</u>	27,957,217

(3) 引当金

イ 賞与引当金	1,571,000	
ロ 法定福利引当金	<u>318,000</u>	<u>1,889,000</u>

流動負債合計 295,658,560

	円	円	円	円
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	1,016,360,967			
収益化累計額	<u>△292,342,244</u>	724,018,723		
ロ 県補助金	3,509,871,198			
収益化累計額	<u>△1,030,079,940</u>	2,479,791,258		
ハ その他の補助金	1,125,613,636			
収益化累計額	<u>△303,622,768</u>	821,990,868		
ニ 受贈財産評価額	9,790,061			
収益化累計額	<u>△1,762,944</u>	8,027,117		
ホ 負担金	18,125,395			
収益化累計額	<u>△100,976</u>	18,024,419		
ヘ 受益者分担金	42,169,248			
収益化累計額	<u>△9,547,365</u>	<u>32,621,883</u>		
繰延収益合計			<u>4,084,474,268</u>	
負債合計				<u>5,964,769,440</u>

資 本 の 部

円 円 円 円

6. 資本金

(1) 資本金

イ 固 有 資 本 金	987,775,514		
ロ 繰 入 資 本 金	659,978,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>20,716,455</u>	<u>1,668,469,969</u>	
資 本 金 合 計			1,668,469,969

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国 庫 補 助 金	5,464,250		
ロ 県 補 助 金	18,228,659		
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,630,510</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		25,323,419	

(2) 利益剰余金

イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>0</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>0</u>	
剰 余 金 合 計			<u>25,323,419</u>
資 本 合 計			<u>1,693,793,388</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>7,658,562,828</u></u>

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数 建物：2年～37年

構築物：21年～50年

機械及び装置：1年～15年

2. 引当金の計上方法

（1）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

（2）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当負担金算定基準」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額8,151,352円を除き、農業集落排水事業会計が負担すると見込まれる2,616,602円を計上している。

（3）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 報告セグメントに関する事項

報告セグメントが農業集落排水事業の1つだけであるため、記載を省略している。

Ⅲ その他

1. 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に、81,218円を使用する見込みである。

2. 退職給付引当金

当年度において、職員の退職手当として使用する見込みはない。

3. 賞与引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給に、1,625,112円を使用する見込みである。

4. 法定福利引当金

当年度において、職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に、324,804円を使用する見込みである。

令和8年度都城市農業集落排水事業会計予算内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業収益	527,586	510,757	16,829			
	1 営業収益	120,073	119,952	121			
	1 下水道使用料	119,970	119,850	120	下水道使用料	119,970	
	2 その他の 営業収益	103	102	1	手数料	103	下水道使用料督促手数料
	2 営業外収益	407,511	390,803	16,708			
	1 長期前受金戻入	152,030	150,726	1,304	国庫補助金戻入	25,949	減価償却見合い分の補助 金等長期前受金収益化額
					県補助金戻入	94,209	〃
					その他の 補助金戻入	30,396	〃
					受贈財産評価額 戻入	195	〃
					負担金戻入	242	〃
					受益者分担金戻入	1,039	〃
	2 雑収益	3	6	△3	督促手数料	1	受益者分担金督促手数料
					延滞金	2	
	3 負担金	158,138	163,500	△5,362	他会計負担金	158,138	分流式下水道に係る繰入金等
	4 補助金	89,572	69,426	20,146	他会計補助金	89,572	維持管理費に係る繰入金
	5 消費税及び地方 消費税還付金	7,768	7,145	623	消費税及び地方消 費税還付金	7,768	
	3 特別利益	2	2	0			
	1 固定資産売却益	1	1	0	固定資産売却益	1	
	2 過年度損益 修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1	事業費用		527,586	510,757	16,829			
	1	営業費用	498,356	480,463	17,893			
		1 管 渠 費	51,682	46,644	5,038	給 料	2,482	職員 1 名
						手 当 等	1,359	通勤手当 50
								時間外勤務手当 678
								期末手当 346
								勤勉手当 285
						賞与引当金繰入額	316	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	612	市町村職員共済組合負担金 605
								地方公務員災害補償基金負担金 7
						法定福利引当金繰入額	62	当年度認識分次年度支給法定福利費
						備 消 品 費	27	
						委 託 料	36,767	管路管理業務委託料
						手 数 料	17	
						使 用 料	31	
						賃 借 料	11	
						修 繕 費	4,700	管渠等修繕費
						工 事 請 負 費	5,200	道路補修工事費
						保 險 料	98	
		2 処 理 場 費	149,165	138,779	10,386	給 料	6,586	職員 2 名
						手 当 等	2,343	児童手当 180
								住居手当 234
								通勤手当 75
								時間外勤務手当 126

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当初予算額	前年度当初予算額	比較増減	節	金額	附 記
								期末手当 947
								勤勉手当 781
						賞与引当金繰入額	865	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,989	市町村職員共済組合負担金 1,972 地方公務員災害補償基金負担金 17
						法定福利引当金繰入額	173	当年度認識分次年度支給法定福利費
						被服費	56	
						備用品費	80	
						燃料費	129	
						委託料	129,851	処理場管理業務等委託料
						手数料	383	
						賃借料	12	
						修繕費	6,416	処理場施設等修繕費
						動力費	4	
						保険料	269	
						公課費	9	
		3 業務費	6,048	5,950	98	備用品費	9	
						通信運搬費	9	
						委託料	6,022	料金収納等包括業務委託料
						手数料	8	
		4 総係費	12,120	12,486	△366	給料	4,574	職員1名
						手当等	2,044	時間外勤務手当 816 期末手当 673 勤勉手当 555
						賞与引当金繰入額	614	当年度認識分次年度支給賞与
						法定福利費	1,559	市町村職員共済組合負担金 1,548 地方公務員災害補償基金負担金 11

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
						法定福利引当金 繰 入 額	125	当年度認識分次年度支給 法定福利費
						退 職 給 付 費	535	退職給付引当金への引当 費用
						被 服 費	19	
						備 消 品 費	45	
						燃 料 費	1	
						光 熱 水 費	98	
						通 信 運 搬 費	8	
						委 託 料	304	施設供用負担相当分
						手 数 料	34	
						負 担 金	2,037	電算共同処理負担金等
						厚 生 福 利 費	55	
						保 險 料	61	
						貸倒引当金繰入額	7	
		5 減価償却費	278,681	273,531	5,150	有形固定資産 減 価 償 却 費	278,681	
		6 資産減耗費	660	3,073	△2,413	有形固定資産 除 却 費	660	
		2 営業外費用	27,875	28,932	△1,057			
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,874	28,932	△1,058	企 業 債 利 息	27,874	
		2 雑 支 出	1	0	1	そ の 他 雑 支 出	1	
		3 特別損失	105	112	△7			
		1 固定資産売却損	1	1	0	固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過年度損益 修 正 損	104	111	△7	過年度損益修正損	104	
		4 予備費	1,250	1,250	0			
		1 予 備 費	1,250	1,250	0			

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的収入		321,752	346,512	△24,760			
	1 企業債	180,800	212,000	△31,200			
	1 企 業 債	180,800	212,000	△31,200	建設改良等企業債	81,700	
					資本費平準化債	99,100	
	2 受益者分担金	361	318	43			
	1 受益者分担金	361	318	43	受益者分担金	361	
	3 負担金	1,320	11,383	△10,063			
	1 その他負担金	1,320	11,383	△10,063	工事負担金	1,320	
	4 補助金	91,765	75,240	16,525			
	1 国庫補助金	0	63,165	△63,165	国庫補助金	0	農山漁村地域整備交付金
	2 県補助金	91,765	12,075	79,690	県補助金	91,765	農山漁村地域整備交付金
	5 出資金	47,505	47,570	△65			
	1 他会計出資金	47,505	47,570	△65	他会計出資金	47,505	企業債元金償還に係る繰入金
	6 固定資産売却代金	1	1	0			
	1 固定資産代金	1	1	0	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
1 資本的支出		453,747	467,579	△13,832			
	1 建設改良費	183,280	168,324	14,956			
	1 補助建設事業費	156,804	126,331	30,473	手 当 等	504	
					委 託 料	12,500	機器更新等詳細設計業務委託料
					工 事 請 負 費	143,800	機器更新工事
	2 単独建設事業費	23,836	35,835	△11,999	負 担 金	172	建設資材市場調査業務委託料
					工 事 請 負 費	23,664	公共柵設置工事費等
	3 固定資産購入費	2,640	6,158	△3,518	その他の機械器具	2,640	中継ポンプ場ポンプ等購入費

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度当 初予算額	前年度当 初予算額	比較増減	節	金 額	附 記
	2	企業債償還金	269,217	298,005	△28,788			
		1 企業債償還金	269,217	298,005	△28,788	建設改良等 企業債償還金	225,845	
						資本費平準化債 償 還 金	43,250	
						企業債（脱炭素化 推進事業）償還金	122	
	3	予備費	1,250	1,250	0			
		1 予 備 費	1,250	1,250	0			